

深 谷 市  
上下水道事業  
経営戦略



平成30年3月  
深 谷 市



# 目次

第1編 総則	1
第1章 策定の趣旨	2
(1) 策定の背景と目的	2
(2) 計画期間	2
(3) 経営戦略の位置づけ	2
第2章 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	3
第2編 水道事業経営戦略	5
第1章 事業概要	6
(1) 事業の現況	6
(2) これまでの主な経営健全化の取組	10
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	12
第2章 将来の事業環境	13
(1) 給水人口の予測	13
(2) 水需要の予測	13
(3) 料金収入の見通し	14
(4) 施設の見通し	14
(5) 組織の見通し	16
第3章 経営の基本方針	17
第4章 投資・財政計画（収支計画）	18
(1) 投資・財政計画（収支計画）	18
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	18
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の 取組の概要	20
別紙1 経営比較分析表	23
別紙2 投資・財政計画（収支計画）	24

第3編 下水道事業経営戦略	27
第1章 事業概要	28
(1) 事業の現況	28
(2) 民間活力の活用等	32
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	32
第2章 将来の事業環境	33
(1) 使用料収入の見通し	33
(2) 一般会計繰入金の見通し	34
(3) 建設改良費及び企業債の見通し	35
第3章 経営の基本方針	37
第4章 投資・財政計画（収支計画）	39
(1) 投資・財政計画（収支計画）	39
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	39
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の 取組の概要	42
別紙1 経営比較分析表	44
別紙2 投資・財政計画（収支計画）	46

# 第1編 総則



## 第1章 策定の趣旨

### (1) 策定の背景と目的

水道事業は、住民に対し安全・安心な水を安定的に供給することを使命としています。本市の水道事業は、昭和4（1929）年に供用を開始しましたが、サービス提供に必要な施設の老朽化に伴う更新需要の増大、人口減少等に伴う料金収入の減少等により、経営環境は厳しさを増しつつあります。

また、下水道事業は、住民の健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図ることを使命としています。本市の下水道事業は、平成37（2025）年度を目標として市街化（用途指定）区域内の公共下水道管渠整備を実施していますが、保有施設の多くが老朽化に伴う更新時期を迎えています。さらに、財源不足を一般会計からの繰入金に依存していることから、経営状況は厳しいものとなっています。

こうした中で、本市の水道事業及び下水道事業が将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、自らの経営等についての確に現状を把握した上で、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、経営の健全化及び経営基盤の強化を図る必要があります。そのため、本市上下水道事業の経営の基本計画として、「深谷市上下水道事業経営戦略」を策定するものです。

### (2) 計画期間

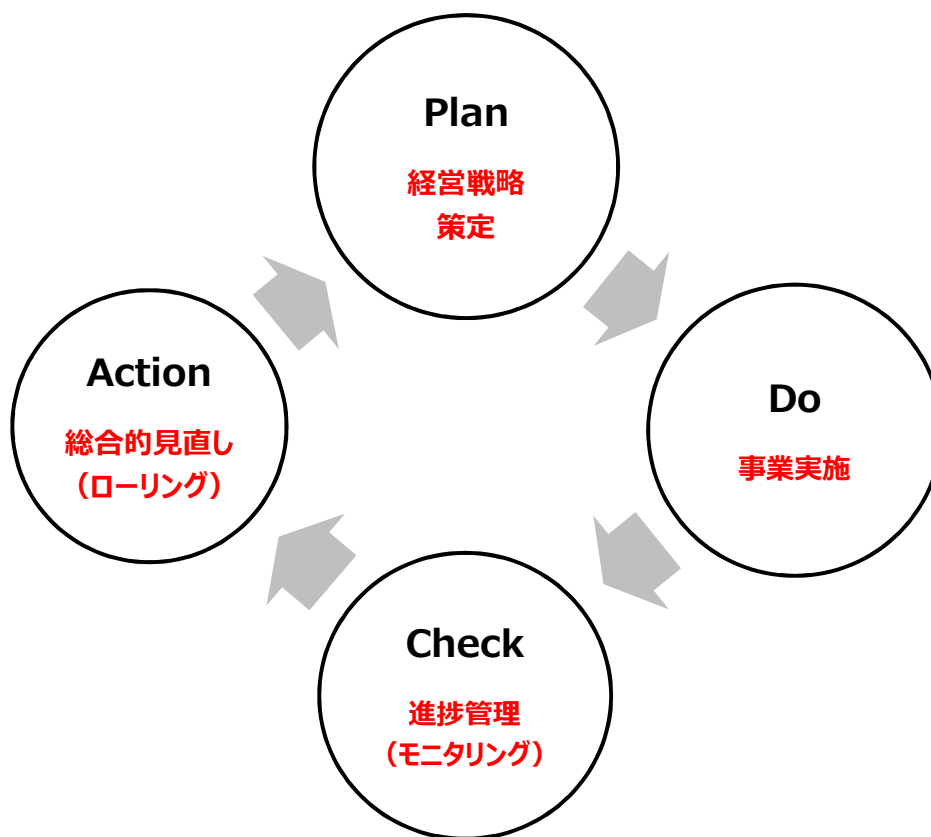
平成30（2018）年度から平成39（2027）年度までの10年間とします。

### (3) 経営戦略の位置づけ

本計画は、水道事業においては、深谷市水道事業基本計画（以下、「基本計画」という。）に基づく投資・財政計画として、下水道事業においては、深谷市生活排水処理基本計画、深谷市浄化センター長寿命化計画及び農業集落排水処理施設機能強化事業に係る更新計画等に基づく投資・財政計画として策定しました。また、第2次深谷市総合計画に掲げた上下水道事業に関する施策を推進するための個別計画として位置づけます。

## 第2章 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

将来にわたって安定的に事業を継続していくため、PDCAサイクルの考え方に基づき、投資・財政計画の達成状況について「経営比較分析表」等を活用しながら毎年度進捗管理（モニタリング）を行うとともに、概ね5年で総合的な見直し（ローリング）を行います。計画と実績の乖離が著しい場合には、その原因を分析し、対策を講じます。この場合、将来予測方法や収支ギャップ解消に向けた取組等についても検証し、必要な対策を講じます。







## 第2編 水道事業経営戦略



ふっかちゃんデザイン  
消火栓マンホール

## 第1章 事業概要

### (1) 事業の現況

本市の水道事業は、平成 18（2006）年1月1日の合併に伴い事業を統合し、旧深谷市、旧岡部町、旧川本町、旧花園町の水道事業を一つの事業体としました。なお、現在の計画給水人口等は以下のとおりです。

#### ① 給水

平成 29（2017）年3月31日現在

供用開始年月日	昭和 4 年 7 月 21 日	計画給水人口	141,329 人
法適（全部・財務） ・非適の区分	法適（全部）	現在給水人口	141,431 人
		給水区域面積	13,952 ha

#### ② 施設

##### ア 浄水場

###### a 皿沼浄水場

所在地 深谷市原郷 1223 番地  
敷地面積 14,750 m<sup>2</sup>  
供用開始 昭和 61（1986）年3月  
施設能力 21,800 m<sup>3</sup>/日

###### b 前川原浄水場

所在地 深谷市中瀬 69 番地  
敷地面積 6,714 m<sup>2</sup>  
供用開始 平成 6（1994）年3月  
施設能力 5,450 m<sup>3</sup>/日

###### c 前小屋浄水場

所在地 深谷市前小屋 67 番地  
敷地面積 520 m<sup>2</sup>  
供用開始 平成 14（2002）年3月  
施設能力 45 m<sup>3</sup>/日

d 岡部浄水場

所在地 深谷市岡部 1086 番地  
敷地面積 29,738 m<sup>2</sup>  
供用開始 平成 26 (2014) 年 3 月  
施設能力 33,500 m<sup>3</sup>/日

e 川本浄水場

所在地 深谷市田中 1623 番地  
敷地面積 9,243 m<sup>2</sup>  
供用開始 昭和 50 (1975) 年 3 月  
※膜ろ過棟 平成 27 (2015) 年 10 月供用開始  
施設能力 6,500 m<sup>3</sup>/日

イ 配水場

a 新仙元山配水場

所在地 深谷市人見 1483 番地  
敷地面積 3,918 m<sup>2</sup>  
供用開始 平成 13 (2001) 年 10 月  
施設能力 5,000 m<sup>3</sup>/日

b 今泉配水場

所在地 深谷市今泉 6 番地 1  
敷地面積 2,989 m<sup>2</sup>  
供用開始 平成 24 (2012) 年 4 月  
施設能力 2,342 m<sup>3</sup>/日

c 本田配水場

所在地 深谷市本田 3288 番地 19  
敷地面積 6,000 m<sup>2</sup>  
供用開始 平成 27 (2015) 年 4 月  
施設能力 2,906 m<sup>3</sup>/日

d 花園第一配水場

所在地 深谷市武蔵野 899 番地  
敷地面積 2,041 m<sup>2</sup>  
供用開始 平成 2 (1990) 年 3 月  
施設能力 5,400 m<sup>3</sup>/日

e 花園第二配水場

所在地 深谷市武蔵野 141 番地  
敷地面積 4,050 m<sup>2</sup>  
供用開始 昭和 51 (1976) 年 4 月  
施設能力 200 m<sup>3</sup>/日

平成 29 (2017) 年 3 月 31 日現在

水源	地下水、表流水、受水		
施設	浄水場	5	管路延長 1,094 km
	配水場	5	
施設能力	65,921 m <sup>3</sup> /日		施設利用率 75.77%

③ 料金

料金体系の概要・考え方	<p>平成 29 (2017) 年 6 月検針分より水道料金の改定を行いました。改定内容は次のとおりです。</p> <p>利用者全体の 95% を占めるメーター口径 13 mm と 20 mm について、基本料金を引き下げました。また、10 m<sup>3</sup> までの基本水量を廃止し、1 m<sup>3</sup> の使用から料金が算定されるものとししました。これにより需要者の不公平感が解消され、節水努力が反映される料金体系としています。</p> <p>また、逓増度を緩和しました。逓増度とは従量料金の最高単価が最低単価の何倍になっているかを示す指標であり、これが大きければ大口使用者への負担が大きくなる料金体系となります。これにより、近隣市の逓増度に近くなり、大口使用者の自己水への転換や他市への流出を抑制します。</p>
料金改定年月日	平成 29 年 4 月 1 日

(単位：円・税抜き)

※別途消費税が加算されます

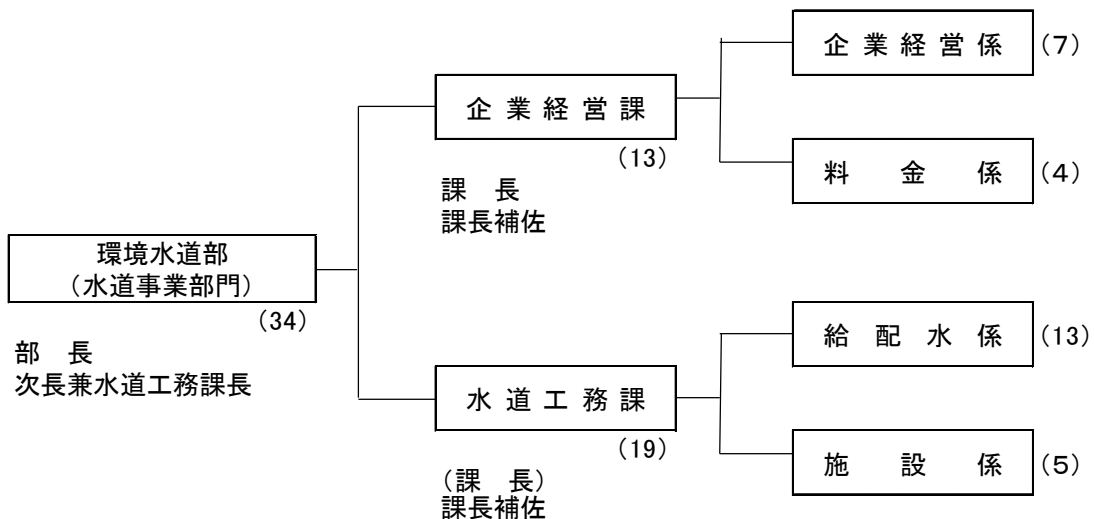
用途	基本料金（2ヵ月につき）			従量料金（1㎡につき）						
	メーター口径	基本水量	基本料金	1㎡～ 10㎡まで	11㎡～ 20㎡まで	21㎡～ 40㎡まで	41㎡～ 100㎡まで	101㎡～ 200㎡まで	201㎡～ 400㎡まで	401㎡ 以上
一般用	13mm	—	1,000	50	70	148	167	177	190	202
	20mm		1,200							
	25mm	20㎡まで	4,300	—	—					
	30mm		6,400							
	40mm		12,000							
	50mm		18,700							
	75mm		41,100							
	100mm以上		65,600							
公衆浴場用	200㎡まで	13,200	—					140		
臨時用	20㎡まで	7,800	—			360				

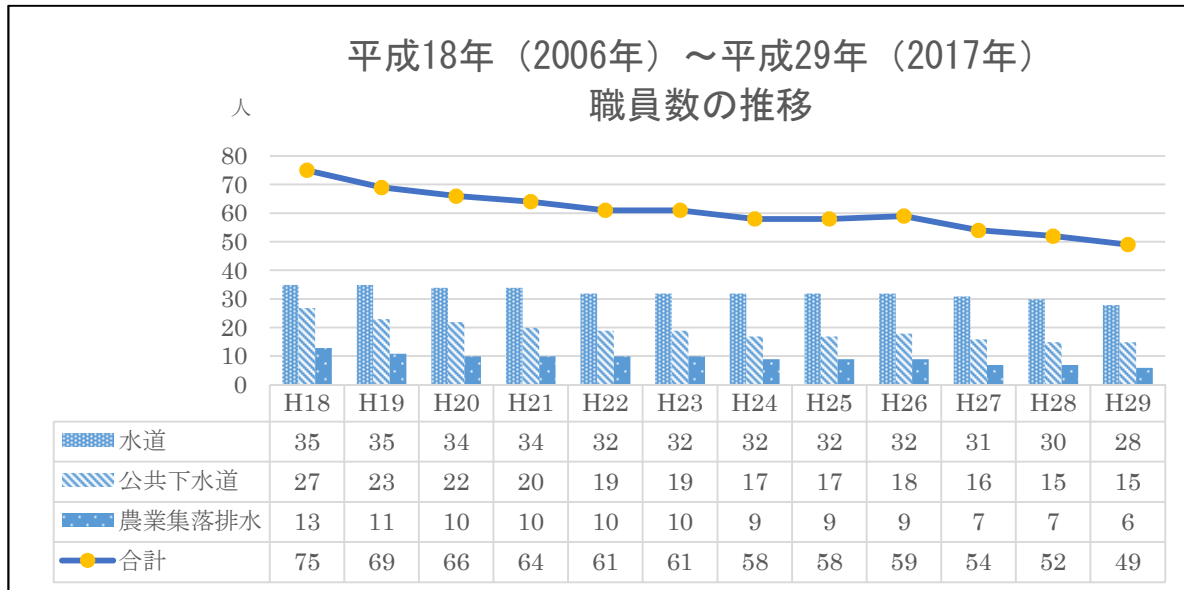
④ 組織

平成 27（2015）年4月に見直しを行い、営業課、水道工務課、下水道課及び集落排水課の経理部門及び工事部門を、企業経営課、水道工務課及び下水道工務課に再編し、上下水道事業部門の組織を統合しました。

組織図（平成 29（2017）年4月1日現在）

※企業経営課の職員には下水道事業担当職員も含まれています





## (2) これまでの主な経営健全化の取組

### ① 職員給与費の削減

平成 18（2006）年 1 月 1 日の合併以降、人員配置及び組織の見直しにより平成 28（2016）年度までに職員数は 5 人減少しました。これにより、平成 27 年（2015）年度までの職員給与費は累計で約 1 億 6,500 万円の削減となりました。

### ② 水道施設の統合と経費の削減

幡羅町浄水場及び普濟寺浄水場を廃止するとともに、岡部浄水場の機能を強化しました。併せて市内に複数ある浄配水場の給水エリアの見直しを行いました。これにより、動力費を約 3,000 万円削減しました。

### ③ 企業債の繰上償還

過去に高利率で借り入れた企業債について、繰上償還を行い、負担の軽減を図りました。具体的には、平成 19（2007）年度と平成 22（2010）年度に補償金免除繰上償還を活用し、約 4 億円の利息を削減しました。

### ④ 現金預金の運用

市内金融機関から大口定期預金金利の見積りを徴取し、最も高利率の金融機関へ預け入れを実施しました。その結果、平成 18（2006）年度から平成 26（2014）年度までの累計で、約 4,400 万円の運用益を生み出しました。

また、証券会社から都道府県債を購入する債券運用を実施しました。その結果、平成 18 年度から平成 26 年度までの累計で、約 2,100 万円の運用益を生み出しました。

⑤ 収納率の向上

収納業務を民間委託したことにより、料金収納率が平成 20（2008）年度の 98.9%から平成 26（2014）年度の 99.4%に向上しました。金額にすると、1 年あたり約 1,160 万円の収入増加となりました。

⑥ サービス向上の取組

ア 水道台帳管理システムの導入

水道台帳管理システム（マッピングシステム）の導入により、窓口での市民や業者からの問い合わせに対して速やかに対応することが可能となりました。

イ 材料支給による水道工事に係る費用の一部負担

合併時に「深谷市水道事業特設配水管布設工事規程」を改正し、一定の基準により材料支給など水道管工事費の一部を補助することとしました。合併から平成 28（2016）年度までの累計として 530 件の申請を受け、総支給額は約 1 億 5,600 万円となり、市民負担を軽減しています。

ウ 水道使用中止時の現地精算

平成 21（2009）年度から、水道の使用中止に伴う料金の精算を現地で行うことができるように業務を改善しました。これにより、料金の未納を防止できるとともに、利用者の利便性の向上が図られました。

⑦ その他

ア 有収率の向上

老朽管更新に伴い漏水量が減少しました。その結果、有収率が平成 19（2007）年度の 87.3%から平成 28（2016）年度の 87.8%に向上しました。

イ 水道メーターの共同購入

購入費を削減するため、熊谷市及び寄居町と共同購入を実施しています。

#### ウ 不用資産の売却

平成 28（2016）年度に、廃止した幡羅町浄水場敷地を公募型プロポーザルで売却し、約 2,500 万円の売却益を生み出しました。

### **(3) 経営比較分析表を活用した現状分析**

合併後、老朽管更新事業や施設整備事業を計画的に実施してきましたが、これに伴う減価償却費の費用の増加等により、経常収支比率や料金回収率が悪化傾向にあり、類似団体平均より低い状況にあります。また、管路の更新率や経年化率は、これらの事業を計画的に実施してきたことにより類似団体平均を上回っていますが、有収率は、類似団体平均より低い状況にあります。

人口減少等に伴う料金収入の減少等により経営環境は厳しさを増していますが、今後も必要な事業を実施しながら、経営の健全化を図っていく必要があります。

なお、詳細は別紙 1（P23）のとおりです。



## 第2章 将来の事業環境

### (1) 給水人口の予測

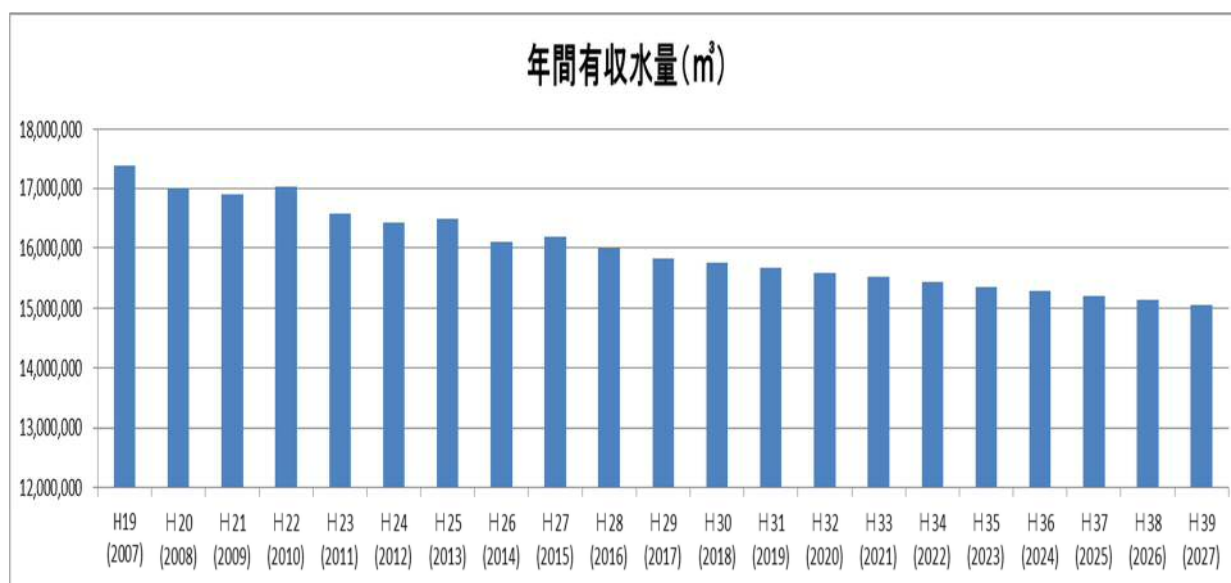
本市の人口は年々減少していくと同時に、高齢化も進行していくと予想されています。深谷市人口ビジョンの推計によると、平成20年（2008年）に147,761人だった人口が、平成72年（2060年）には109,043人となる見込みです。

これに基づき将来の給水人口を予測すると、10年後の平成39（2027）年には139,266人となり、平成72（2060）年には106,753人となる見込みです。予測値は、当該年度の予測人口に平成28（2016）年度の普及率（給水人口／行政区域内人口）97.9%を乗じて算出しました。

### (2) 水需要の予測

次のグラフは、平成19（2007）年度から平成28（2016）年度にかけての年間有収水量の実績値と平成29（2017）年度から平成39（2027）年度までの予測値を表したものです。年度によって有収水量の増減はあるものの、過去10年間を通して有収水量は減少傾向にあることが読み取れます。要因としては、給水人口の減少や節水機器の普及などが挙げられます。

したがって、給水人口の減少とともに今後も年間有収水量が減少していくと考えられます。年間有収水量の予測値は、深谷市人口ビジョンの人口シミュレーション及び国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口を勘案して算出しました。

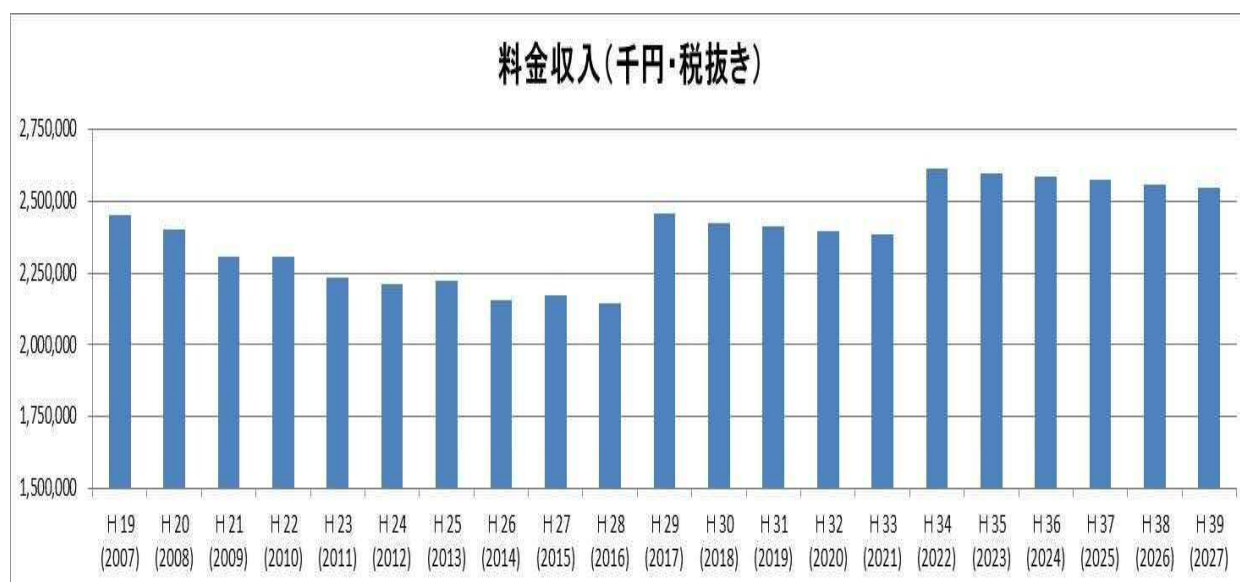


### (3) 料金収入の見通し

次のグラフは、平成 19（2007）年度から平成 28（2016）年度にかけての料金収入の実績値と平成 29（2017）年度から平成 39（2027）年度までの予測値を表したものです。

(2)水需要の予測で示した平成 19 年度から平成 28 年度にかけての年間有収水量の減少と比例するように、10 年間を通して料金収入も減少していくと考えられます。料金収入の予測値は、深谷市人口ビジョンの人口シミュレーション及び国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口を勘案して算出しました。

なお、平成 29 年度に料金収入が増加している理由は、当該年度に料金改定を行ったためです。また、平成 34（2022）年度に料金収入が増加している理由は、当該年度に料金改定を行うことを予定しているためです。



### (4) 施設の見通し

#### ① これまでの取組

本市では、安全で安心な水道水を安定的に供給するとともに、災害時のライフラインを確保するため、老朽化した水道管や施設の更新を進めています。

水道管の更新については、老朽管更新事業として、耐震性の低い石綿セメント管をダクタイル鉄管に更新する工事を実施してきました。その結果、平成 17（2005）年度末に約 200 kmあった石綿セメント管は、平成 28（2016）年度末で約 45 kmとなりました。

施設の更新については、基本計画を平成 20（2008）年度に策定し、施設整備事業として事業を実施してきました。基本計画は、平成 21（2009）年度から平成 27（2015）年度までの前期、平成 28（2016）年度から平成 32（2020）年度までの後期で整備内容を

決めました。なお、各事業でこれまでに実施した内容は次のとおりです。

ア 事業費（税込み）

- a 老朽管更新事業 64.0億円（平成 18（2006）年度から平成 28（2016）年度）
- b 施設整備事業 127.6億円（平成 21（2009）年度から平成 27（2015）年度）

イ 事業内容

a 老朽管更新事業

石綿セメント管の更新（約 155 km）

b 施設整備事業

岡部浄水場の拡張（拡張に伴い幡羅町浄水場及び普濟寺浄水場を廃止）

川本浄水場の改修

本田配水場の建設

今泉配水場の更新

水源整備（10 か所）

連絡管 3 ルートの設置（岡部浄水場⇒新仙元山配水場、新仙元山配水場⇔花園第一配水場、  
岡部浄水場⇒皿沼浄水場）

緊急遮断弁の設置（8 か所）

② これからの取組

老朽管更新事業については、石綿セメント管の更新を継続して実施していきます。現在のペースで更新していくと、平成 32（2020）年度末には更新が完了する予定です。それ以降は、耐用年数を超えた鑄鉄管や塩化ビニール管の更新及び管路の耐震化を進めていく予定です。

施設整備事業については、平成 28（2016）年度より基本計画が後期に入るにあたって、整備期間と内容の見直しを行い、整備期間を平成 37（2025）年度まで5年間延長し、以下の事業を実施することとしています。

ア 皿沼浄水場

昭和 6 1（1986）年供用開始の施設であり、調査の結果、主要施設の耐震性不足が判明しています。また、老朽化が進み、部分的な修繕による対応が困難となっています。そのた

め、既設配水池3池の耐震補強を実施するとともに、ろ過機などの浄水設備や電気設備等の更新を実施し、施設の全面的な改修による機能強化を図ります。なお、将来的には前川原浄水場及び前小屋浄水場を廃止し、皿沼浄水場へ統合することを視野に入れた施設整備を検討していきます。

#### イ 花園第一・第二配水場

花園第一配水場は平成2（1990）年、花園第二配水場は昭和51（1976）年供用開始の施設です。現在、花園地区への配水は花園第一配水場及び花園第二配水場双方を使用しています。これを、標高の高い花園第二配水場から配水することで、停電時であっても地形を生かした自然流下による配水が可能となります。そのために、老朽化の進んだ花園第二配水場の既設配水池の耐震補強、配水池1池の新設及び非常用自家発電設備の更新等を実施し、機能強化を図ります。また、花園第一配水場は、送水ポンプのオーバーホールを実施します。

#### ウ 本田配水場

本田地区の水需要の増加を見込み、本田配水場の配水池を増設します。

なお、これからの取組に際しては、アセットマネジメントの手法を取り入れ、重要度・優先度をふまえて、計画的かつ効率的に事業を実施していきます。

### 実施スケジュール

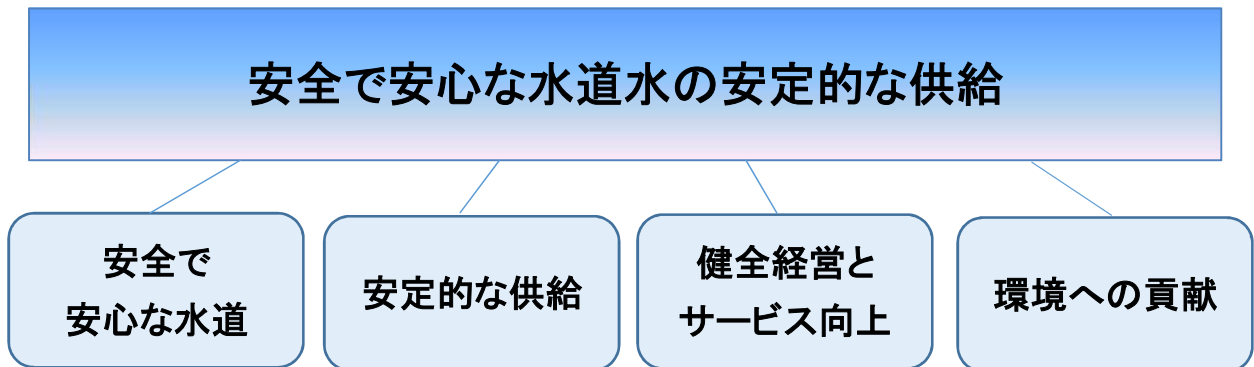
事業箇所	事業内容	事業年度									
		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
老朽管の更新	石綿セメント管の更新	■	■	■	■	■					
	铸铁管、塩化ビニール管の更新 管路の耐震化						■	■	■	■	■
皿沼浄水場 【昭和61年供用開始】	配水池耐震補強（3池）、管理棟・浄水設備等更新 導水管の整備	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
花園第一・第二配水場 【昭和51年供用開始】	花園第二配水場 配水池耐震補強（1池）、配水池新設（1池） 非常用自家発電機更新 送配水管更新（花園第一・花園第二間）ほか	■	■	■	■	■					
本田配水場【2期工事】 【平成27年供用開始】	配水池新設、配水ポンプ3台増設								■		

### (5) 組織の見通し

基本計画に定めた事業の進捗に応じて、適正な人員配置を図ります。

## 第3章 経営の基本方針

下記事項を基本方針として経営していきます。



### 安全で安心な水道

施設整備や水質管理の充実により、安全で安心な水道水の供給を行います。

### 安定的な供給

水源の確保や老朽化した施設の更新など水道施設の再構築を通じて、災害対策を強化するなどのレベルアップを図り、安定的な水道水の供給を行います。

### 健全経営とサービス向上

地方公営企業法に規定する経営の基本原則に基づいた事業運営を行うとともに、経営の健全化及び経営基盤の強化を図ります。また、引き続きサービスの向上に努めます。

### 環境への貢献

環境への負荷を低減化し、省エネルギー・省資源型の水道を目指します。

(参考)

地方公営企業法

(経営の基本原則)

第3条 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

## 第4章 投資・財政計画（収支計画）

### (1) 投資・財政計画（収支計画）

別紙2（P24～P25）のとおり

### (2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

#### ①投資についての説明

##### ア 目標

安全で安心な水道水を安定的に供給するために、老朽化した施設・設備の更新を計画的に行います。また、施設の統廃合を検討し、効率的な水運用体制を構築します。

##### イ 主な投資の内容

基本計画に基づき施設・設備の更新等を行います。

なお、計画期間内に実施する主な投資の内容や、施設・設備の廃止・統合に関する事項については、「第2章(4) ② これからの取組」（P15～P16）に記載しています。

#### ②財源についての説明

##### ア 目標

投資に必要な財源を確保するとともに、事業の執行状況に応じて投資・財政計画の進捗管理を行うことにより、事業の健全運営を推進します。

##### イ 財源の積算の考え方

###### a 料金収入

平成 29（2017）年度に料金改定を行いました。しかしながら、今後も給水人口の減少により有収水量が減少すると考えられるため、料金収入は年々減少すると見込んでいます。そのため、今後の水需要と施設更新需要を勘案し、平成 34（2022）年度に料金改定を見込んでいます。

###### b 企業債

事業費や将来的な残高を考慮しながら適切に発行を行います。

c 他会計出資金

浄水場、配水池等の基幹水道構造物の耐震化事業を行うため、一般会計からの出資を見込んでいます。

d 他会計負担金

主として消火栓の維持管理及び設置に要する経費の繰入を見込んでいます。

e 国庫（県）補助金

埼玉県生活基盤施設耐震化等補助金を見込んでいます。

③投資以外の経費についての説明

ア 委託料

平成 29（2017）年度現在で実施している業務委託については、計画期間中も引続き実施するものとして見込んでいます。

イ 修繕費

通常発生することが見込まれるものには修繕引当金を充当しながら平準化を図ります。平成 30（2018）年度から平成 36（2024）年度の間において充当する予定です。

ウ 動力費

供給量の減少、設備の更新による省エネルギー型設備の導入及び施設の効率的な運営を勘案し、減少を見込んでいます。

エ 職員給与費

業務の委託化を推進するとともに、基本計画に定めた事業の進捗に応じて人員配置を図ることで、職員給与費の削減に努めます。

### (3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

#### ①今後の投資についての考え方・検討状況

民間の資金・ノウハウ等の活用	水道料金等収納業務及び浄配水場運転管理等業務に包括的民間委託を導入しています。今後も、他事業体の先進事例等について調査研究した上で、導入の可能性を検討していきます。
施設・設備の廃止・統合・合理化等	基本計画に基づき、皿沼浄水場の改修工事を実施します。具体的には、既設配水池（3池）の耐震補強及び配水池を除く浄水場施設の新設等を実施します。これに伴い、将来的には前川原浄水場及び前小屋浄水場を廃止し、皿沼浄水場へ統合することを検討します。 なお、白草台工業団地への企業進出が見込めず、水需要の増加が期待できない場合は、本田配水場の配水池増設を再検討します。
施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	老朽管の更新や管路の耐震化については長期の期間と多額の経費を要することから、耐用年数を考慮して毎年度一定の事業費を確保し、今後も計画的に事業を推進していきます。
広域化	熊谷市及び寄居町と水道メーターの共同購入を実施しています。今後は、「埼玉県水道広域化全体会議」を活用しながら、具体的に広域化の方向性や内容を検討します。



②今後の財源についての考え方・検討状況

料金	平成 34 (2022) 年度の料金改定による増収を見込んでいますが、平成 37 (2025) 年度以降は単年度で純損失が発生する見込みです。この赤字分については、繰越利益剰余金で補てんできる見込みです。ただし、単年度赤字を解消するため、経費を節減するとともに、料金収入以外の財源確保策を検討し、料金改定に頼らない方法での黒字化を目指します。
企業債	更新費用の平準化や需要者負担の世代間の公平性の確保のためには、企業債の発行が必要であると考えています。内部留保資金及び企業債の残高を注視しながら、適切に企業債の発行を行います。
繰入金	繰出基準や一般会計との取り決めに基づき、所要額を適切に繰り入れます。
資産の有効活用等による収入増加の取組	引き続き積極的な資金運用を実施するとともに、遊休資産の有効活用についても検討します。

③投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	委託化していない業務を委託化した場合、それに要する経費を反映します。
修繕費	老朽化した浄水場等の更新を実施することにより、削減される見込みです。
動力費	前川原浄水場及び前小屋浄水場を廃止して皿沼浄水場へ統合した場合、削減される見込みです。
職員給与費	事業全体の運営状況を勘案しながら適正な人員配置を図ります。



# 経営比較分析表 (平成28年度決算)

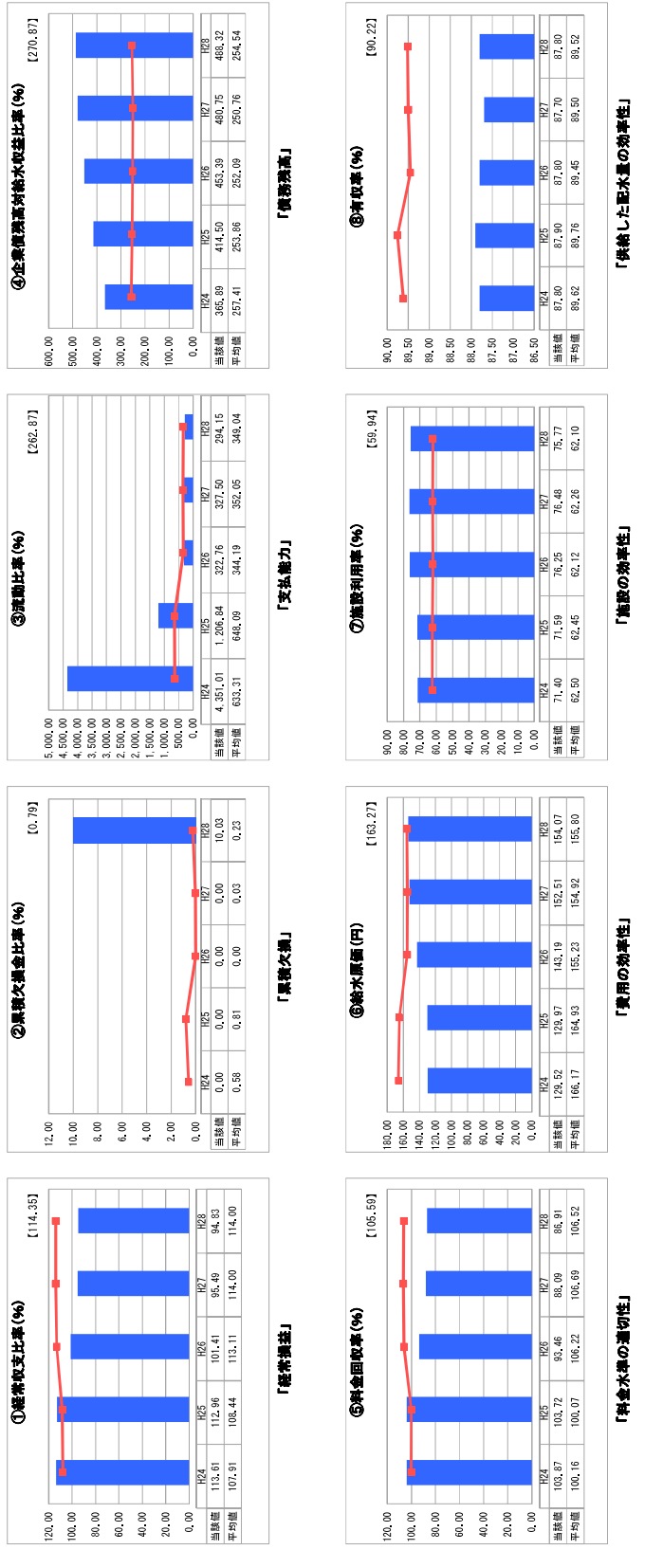
埼玉県 熊谷市	業種名 法適用	業種名 水道事業	業種名 未訓給水事業	類似団体区分 A3	管理者の情報 非設置	人口(人) 144,896	面積(k㎡) 138.37	人口密度(人/k㎡) 1,045.72
	資金不足比率(%) -	自己資本構成比率(%) 67.85	普及率(%) 97.93	1か月20㎡当たり原価納金(円) 2,332	現在給水人口(人) 141,431	給水区域面積(k㎡) 139.52	給水人口密度(人/k㎡) 1,013.70	

**グラフ凡例**

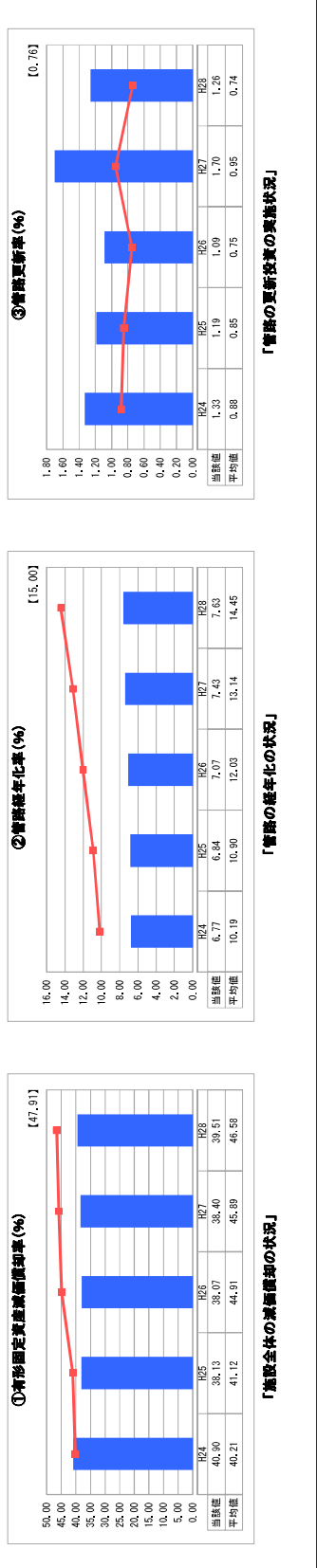
- 当該団体値 (柱状値)
- 類似団体平均値 (平均値)

平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管線更新率及び管線更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

**1. 経営の健全性・効率性について**

①経常収支比率：前年度に比べ0.66ポイント低下し、これは、給水人口の減少工事等によって給水収益が減少したことや浄水場拡張等を行ったことによる減価償却費が増加したことが主な要因である。ただし、平成29年度には経費削減を進め、平成29年度決算において経費削減率を前年度に比し33.35ポイント低下させた。施設更新の財源として内部留保資金を活用したため、比率は低下傾向にある。ただし、比率が100%を超えているため、短期的な債務に対する支払能力は確保している。

②企業債務対給水収益比率：前年度に比べ7.57ポイント上昇した。これは、当該指標の分子である企業債務が増加したことや分母である給水収益が減少したことによる要因である。

③流動比率：前年度に比べ1.58ポイント上昇した。これは、流動負債が減少したことや流動資産が増加したことによる要因である。また、平成29年度決算において流動比率は18ポイント低下した。これは、流動負債の増加により給水原価が前年度に比し1.58ポイント上昇したことによる要因である。なお、平成20年度に給金回収率を向上させたことにより、平成29年度決算において流動比率は改善され、前年度に比し0.1ポイント上昇した。

④経常損失率：前年度に比べ0.1ポイント上昇した。これは、経常損失が増加したことによる要因である。なお、平成29年度決算において経常損失率は前年度に比し0.1ポイント上昇した。

⑤料金回収率：前年度に比べ0.1ポイント上昇した。これは、料金の回収率が向上したことによる要因である。なお、平成29年度決算において料金回収率は前年度に比し0.1ポイント上昇した。

⑥給水原価：前年度に比べ0.1ポイント上昇した。これは、給水原価が増加したことによる要因である。なお、平成29年度決算において給水原価は前年度に比し0.1ポイント上昇した。

⑦設備利用率：前年度に比べ0.1ポイント上昇した。これは、設備利用率が増加したことによる要因である。なお、平成29年度決算において設備利用率は前年度に比し0.1ポイント上昇した。

⑧有収率：前年度に比べ0.1ポイント上昇した。これは、有収率が向上したことによる要因である。なお、平成29年度決算において有収率は前年度に比し0.1ポイント上昇した。

**2. 老朽化の状況について**

①有形固定資産減価償却率：類似団体平均値及び全国平均値を上回っているが、老朽管や老朽施設の更新を計画的に行っていることが要因である。

②管線更新率：類似団体平均値及び全国平均値を上回っているが、老朽管の更新を計画的に行っていることが要因である。

③管線更新率：類似団体平均値及び全国平均値を上回っているが、老朽管の更新を計画的に行っていることが要因である。

**全体総括**

本市の水道事業は、平成28年度決算において2期連続の赤字となった。これは、収入面において、給水人口の減少による収入の減少、給水収益の減少による収入の減少が主な要因である。支出面においては、平成18年度の合併を機に施設の維持費を増加させたことにより、給水原価が増加したことや、浄水場の更新等による経費の増加が主な要因である。ただし、これらの上昇については水道法の規定等により、必要不可欠なものであるため、今後も計画的に実施していく予定である。

なお、平成29年度に経費削減を実施した。今後はこの計画の進捗状況について毎年進捗管理を行い、計画の進捗が著しい場合には、その原因を分析し対策を講じ、経営健全化及び経営基盤の強化を図っていくとする。

法適用企業・収益の収支

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円)

区 分	年 度	(決算)	(決算見込)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	平成33年度 (2021)	平成34年度 (2022)	平成35年度 (2023)	平成36年度 (2024)	平成37年度 (2025)	平成38年度 (2026)	平成39年度 (2027)	
		平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)											
収 益 の 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	2,317,308	2,639,808	2,580,745	2,575,309	2,563,256	2,551,264	2,776,787	2,763,727	2,750,732	2,737,802	2,724,937	2,712,136	
	(1) 料 金 収 入	2,143,305	2,459,838	2,422,635	2,410,522	2,398,469	2,386,477	2,612,000	2,598,940	2,585,945	2,573,015	2,560,150	2,547,349	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	11,395	5,562	8,490	5,564	5,564	5,564	5,564	5,564	5,564	5,564	5,564	5,564	
	(3) 水 道 加 入 金 等	162,608	174,408	149,620	159,223	159,223	159,223	159,223	159,223	159,223	159,223	159,223	159,223	
	2. 営 業 外 収 益	258,780	291,735	286,490	235,396	221,546	207,130	202,281	194,804	191,758	188,654	187,349	183,070	
	(1) 補 助 金	8,122	8,122	8,122	8,122	8,122	8,122	8,122	8,122	8,122	7,936	6,951	6,578	5,159
	他 会 計 補 助 金	8,122	8,122	8,122	8,122	8,122	8,122	8,122	8,122	8,122	7,936	6,951	6,578	5,159
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	239,775	271,946	259,935	216,798	202,948	188,532	183,683	176,206	173,346	171,227	170,295	167,435	
	(3) そ の 他	10,883	11,667	18,433	10,476	10,476	10,476	10,476	10,476	10,476	10,476	10,476	10,476	
	収 入 計 (C)	2,576,088	2,931,543	2,867,235	2,810,705	2,784,802	2,758,394	2,979,068	2,958,531	2,942,490	2,926,456	2,912,286	2,895,206	
	収 益 の 支 出	1. 営 業 費 用	2,523,094	2,532,087	2,606,789	2,585,704	2,592,440	2,603,553	2,759,648	2,741,532	2,735,829	2,811,629	2,831,986	2,847,618
		(1) 職 員 給 与 費	157,655	155,921	157,854	157,855	157,855	157,855	157,855	157,855	157,855	157,855	157,855	157,855
		基 本 給 与 費	81,494	77,835	76,941	76,942	76,942	76,942	76,942	76,942	76,942	76,942	76,942	76,942
		退 職 給 付 費												
手 当		76,161	78,086	80,913	80,913	80,913	80,913	80,913	80,913	80,913	80,913	80,913	80,913	
(2) 経 費		1,126,249	1,120,548	1,192,670	1,193,307	1,192,426	1,176,526	1,225,676	1,194,807	1,174,943	1,228,082	1,222,226	1,221,376	
動 力 費		154,926	177,823	177,222	176,335	175,454	174,577	173,704	172,835	171,971	171,110	170,254	169,404	
修 繕 費		172,483	108,995	162,008	165,190	165,190	150,167	200,190	170,190	151,190	205,190	200,190	200,190	
材 料 費		11,175	12,037	13,406	13,406	13,406	13,406	13,406	13,406	13,406	13,406	13,406	13,406	
委 託 料		261,272	290,596	279,051	279,050	279,050	279,050	279,050	279,050	279,050	279,050	279,050	279,050	
受 水 費		395,287	401,836	401,836	401,836	401,836	401,836	401,836	401,836	401,836	401,836	401,836	401,836	
通 信 運 搬 費		12,066	11,969	13,821	13,821	13,821	13,821	13,821	13,821	13,821	13,821	13,821	13,821	
手 数 料		35,712	39,304	32,657	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	
賃 借 料・負 担 金 ほか		83,328	77,988	112,669	112,669	112,669	112,669	112,669	112,669	112,669	112,669	112,669	112,669	
(3) 減 価 償 却 費	1,239,190	1,255,618	1,256,265	1,234,542	1,242,159	1,269,172	1,376,117	1,388,870	1,403,031	1,425,692	1,451,905	1,468,387		
2. 営 業 外 費 用	193,368	185,615	175,893	170,281	168,504	164,307	166,585	159,981	153,934	149,408	144,947	139,258		
(1) 支 払 利 息	190,501	182,445	175,533	170,281	168,504	164,307	166,585	159,981	153,934	149,408	144,947	139,258		
(2) そ の 他	2,867	3,170	360											
支 出 計 (D)	2,716,462	2,717,702	2,782,682	2,755,985	2,760,944	2,767,860	2,926,233	2,901,513	2,889,763	2,961,037	2,976,933	2,986,876		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 140,374	213,841	84,553	54,720	23,858	△ 9,466	52,835	57,018	52,727	△ 34,581	△ 64,647	△ 91,670		
特 別 利 益 (F)	24,787	43,672												
特 別 損 失 (G)	1,774	1,111	1,388	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	23,013	42,561	△ 1,388	△ 1,500	△ 1,500	△ 1,500	△ 1,500	△ 1,500	△ 1,500	△ 1,500	△ 1,500	△ 1,500		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 117,361	256,402	83,165	53,220	22,358	△ 10,966	51,335	55,518	51,227	△ 36,081	△ 66,147	△ 93,170		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金	△ 231,298	25,104	108,269	161,489	183,847	172,881	224,216	279,734	330,961	294,880	228,733	135,563		

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		(決算)	(決算見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
		平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	平成33年度 (2021)	平成34年度 (2022)	平成35年度 (2023)	平成36年度 (2024)	平成37年度 (2025)	平成38年度 (2026)	平成39年度 (2027)		
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	390,000	393,000	607,000	989,000	834,000	1,358,000	642,000	349,000	470,000	470,000	330,000	330,000		
	うち 資本費平準化債														
	2. 他 会 計 出 資 金		5,800	8,189		78,850	37,150								
	3. 他 会 計 補 助 金														
	4. 他 会 計 負 担 金	21,681	24,788	18,288	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800		
	5. 他 会 計 借 入 金														
	6. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	3,038	0	0	33,925	34,875	41,700	0	0	0	0	0	0		
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	11,487	756												
	8. 工 事 負 担 金	60,460	53,460	30,505	25,596	25,596	25,596	25,596	25,596	25,596	25,596	25,596	25,596		
	9. そ の 他														
計 (A)	486,666	477,804	663,982	1,065,321	990,121	1,479,246	684,396	391,396	512,396	512,396	372,396	372,396			
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
純 計 (A)-(B) (C)	486,666	477,804	663,982	1,065,321	990,121	1,479,246	684,396	391,396	512,396	512,396	372,396	372,396			
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,066,107	1,064,170	1,354,145	2,103,166	1,923,366	2,761,506	1,476,446	988,046	1,189,746	1,175,746	941,246	941,246		
	うち 職員給与費	51,128	61,765	79,246	79,246	79,246	79,246	72,246	72,246	72,246	65,246	65,246	65,246		
	うち 老朽管更新事業費	687,372	587,770	632,263	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000		
	うち 施設整備事業費	40,988	163,079	459,930	1,133,920	954,120	1,792,260	521,200	32,800	234,500	234,500				
	2. 企 業 債 償 還 金	374,777	430,916	508,036	582,348	625,385	657,169	657,236	625,592	632,971	651,306	636,418	633,089		
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金														
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
	5. そ の 他			10,000											
	計 (D)	1,440,884	1,495,086	1,872,181	2,685,514	2,548,751	3,418,675	2,133,682	1,613,638	1,822,717	1,827,052	1,577,664	1,574,335		
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	954,218	1,017,282	1,208,199	1,620,193	1,558,630	1,939,429	1,449,286	1,222,242	1,310,321	1,314,656	1,205,268	1,201,939		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	833,510	927,810	1,132,649	1,284,137	1,079,211	1,109,674	1,232,434	1,155,638	1,229,048	1,233,892	1,141,559	1,138,230		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	216,120	345,301	634,682	114,728	0	0	0	0	0		
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	4. そ の 他	120,708	89,472	75,550	119,936	134,118	195,073	102,124	66,604	81,273	80,764	63,709	63,709		
計 (F)	954,218	1,017,282	1,208,199	1,620,193	1,558,630	1,939,429	1,449,286	1,222,242	1,310,321	1,314,656	1,205,268	1,201,939			
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)															
企 業 債 残 高 (H)	10,466,148	10,428,232	10,527,196	10,933,848	11,142,463	11,843,294	11,828,058	11,551,466	11,388,495	11,207,189	10,900,771	10,597,682			
内 部 留 保 残 高	1,861,945	2,174,209	2,121,055	1,691,762	1,328,819	654,137	550,744	663,288	715,152	699,644	773,548	843,100			

○他会計繰入金

収 益 的 収 支 分		16,126	16,156	16,196	16,126	16,126	16,126	16,126	16,126	18,821	17,836	17,463	16,044
	うち 基準内繰入金	10,885	10,915	10,955	10,885	10,885	10,885	10,885	10,885	10,885	10,885	10,885	10,885
	うち 基準外繰入金	5,241	5,241	5,241	5,241	5,241	5,241	5,241	5,241	7,936	6,951	6,578	5,159
資 本 的 収 支 分		21,681	24,788	26,477	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100
	うち 基準内繰入金	21,681	24,788	26,477	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		37,807	40,944	42,673	38,226	38,226	38,226	38,226	38,226	40,921	39,936	39,563	38,144



## 第3編 下水道事業経営戦略



ふっかちゃんデザイン  
マンホール

# 第1章 事業概要

## (1) 事業の現況

### ① 施設

#### ア 公共下水道

##### a 深谷市浄化センター

深谷市浄化センターは、昭和55（1980）年度に建設を開始し、昭和60（1985）年4月に10,900m<sup>3</sup>/日の処理能力で供用を開始し、それ以降、流入水量の伸びに伴い水処理・汚泥処理施設を増設してきました。現在の処理能力は30,880m<sup>3</sup>/日です。

また、増設と並行して汚泥処理関係など耐用年数が短く、劣化の進んでいる設備を更新しています。

現在は、長寿命化計画（第二期・平成29（2017）年度から平成32（2020年度）まで）に基づき、老朽化が進んでいる水処理設備や電気設備などを更新しています。

##### b 深谷市岡部浄化センター

深谷市岡部浄化センターは平成5（1993）年度に建設を開始し、平成9（1997）年4月に1,510m<sup>3</sup>/日の処理能力で供用開始して約20年が経過しています。

これまで、機器類のメンテナンスのほか、突発的故障への対応等、事後保全的設備管理を実施してきました。

供用開始年度	○単独公共下水道 ・深谷市浄化センター 昭和60（1985）年4月 ・深谷市岡部浄化センター 平成9（1997）年4月 【参考】 ○流域関連公共下水道 ・埼玉県荒川上流水循環センター 平成4（1992）年4月		
法適（全部適用・一部適用）非適の区分	法適（全部）	流域下水道等への接続の有無	有
処理区域内人口密度	50.8（人/ha） ※平成28（2016）年度		



処理区数	○単独公共下水道 2 処理区（深谷処理区、岡部処理区） ○流域関連公共下水道 2 処理分区（荒川上流処理区のうち川本処理分区、花園処理分区）
処理場数	○単独公共下水道 2 処理場（深谷市浄化センター、深谷市岡部浄化センター） ○流域関連公共下水道（県施設） 1 処理場（埼玉県荒川上流水環境センター）
広域化・共同化・最適化実施状況	なし

#### イ 農業集落排水処理施設

農業集落排水処理施設は、現在27地区で稼働しています。最も古い施設は大谷西地区（昭和63（1988）年1月供用開始）、最も新しい施設は瀬山地区（平成23（2011）年10月供用開始）です。老朽化している施設が多く、計画的な更新が必要な状況となっています。

供用開始年度	昭和63（1988）年1月 ～平成23（2011）年10月	法適（全部適用・一部適用）非適の区分	法適（全部）
処理区域内人口密度	7.2（人/ha） ※平成28（2016）年度		
処理場数	27箇所		
広域化・共同化・最適化実施状況	なし		

#### ② 使用料

##### ア 公共下水道事業

（税抜き）

使用料体系の概要・考え方	基本使用料と使用水量に応じた従量制を採用しています。平成27（2015）年度に使用料を改定し、平成30（2018）年度及び平成32（2020）年度にも使用料改定を予定しています。		
一般家庭用使用料（20㎡あたり）	H26（2014）年度 1,600円	実質的な使用料（20㎡あたり）	H26（2014）年度 1,832円

※H26（2014） は深谷処理区の数 値	H27（2015）年度 2,800 円	料金収入÷有収水量 ×20m <sup>3</sup>	H27（2015）年度 2,138 円
	H28（2016）年度 2,800 円		H28（2016）年度 2,732 円

下水道使用料

（税抜き）

		第1段階	第2段階（予定）	第3段階（予定）
改定時期		平成 27（2015） 年 10 月 1 日改定	平成 30（2018） 年 4 月 1 日改定	平成 32（2020） 年 4 月 1 日改定
基本使用料		1,600 円	1,800 円	2,000 円
従量使用料	1 m <sup>3</sup> ～10 m <sup>3</sup>	40 円	60 円	80 円
	11 m <sup>3</sup> ～40 m <sup>3</sup>	80 円	100 円	120 円
	41 m <sup>3</sup> ～100 m <sup>3</sup>	130 円	160 円	180 円
	101 m <sup>3</sup> ～	200 円	200 円	200 円

イ 農業集落排水事業

（税抜き）

使用料体系の概 要・考え方	基本使用料と人数割額により算定しています。平成 27（2015）年 度にそれまで地区により異なっていた使用料を統一しました。		
一般家庭用使用料 （1戸3人で計算）	H26（2014）年度 2,942 円	実質的な使用料 （20m <sup>3</sup> あたり） 料金収入÷有収水量 ×20m <sup>3</sup>	従量制を採用してい ないため該当なし
※H26（2014） は深谷地区の数値	H27（2015）年度 3,450 円		
	H28（2016）年度 3,450 円		

農業集落排水使用料（人数割）

（税抜き）

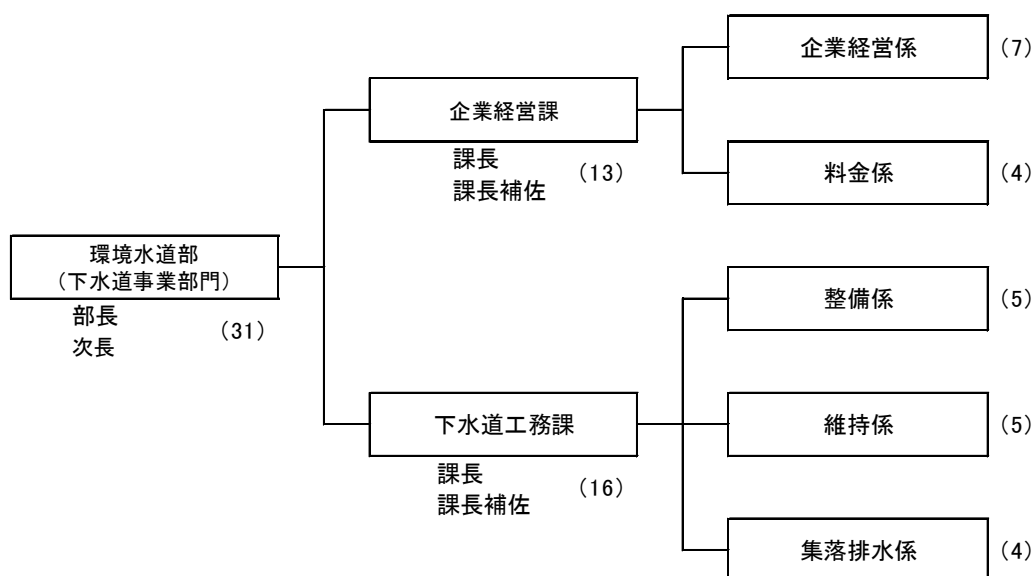
改定時期	平成 27（2015）年 10 月 1 日
基本使用料（1戸当り）	1,500 円
人数割額（1人当り）	650 円

### ③ 組織

平成 27（2015）年 4 月に見直しを行い、営業課、水道工務課、下水道課及び集落排水課の経理部門及び工事部門を、企業経営課、水道工務課及び下水道工務課に再編し、上下水道事業部門の組織を統合しました。

組織図（平成 29（2017）年 4 月 1 日現在）

※企業経営課の職員には水道事業担当職員も含まれています



## (2) 民間活力の活用等

### ① 民間委託

深谷市浄化センター及び深谷市岡部浄化センターの運転管理とマンホールポンプの管理については、民間ノウハウ活用による効率化と経費の削減を図るため包括的な民間委託を実施しています。また、農業集落排水使用料の賦課及び徴収についても民間委託を実施しています。

### ② 土地・施設等利用

平成 26（2014）年度に深谷市浄化センター敷地の一部に太陽光発電所を建設しました。未利用財産の有効活用を図るとともに、売電収入を得ることにより下水道事業の収益増加に寄与しています。

平成 28（2016）年度までの総発電量は、4,980,323 kW/h、売電総額は 183,762,166 円（税抜き）となりました。

## (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

公共下水道事業では、経常収支比率や経費回収率は、使用料改定を実施したことにより、類似団体平均より低い状況ですが改善傾向にあり、今後予定されている使用料改定によりさらに改善が図られる見込みです。また、施設利用率や水洗化率は、類似団体平均より低い状況にあり、さらなる接続促進により改善を図る必要があります。

農業集落排水事業では、経常収支比率や経費回収率は、類似団体平均より高い状況にありますが、これは一般会計繰入金により収支を維持できていることによるもので、今後は経営改善が必要な状況にあります。このため、平成 27（2015）年度に地方公営企業法を全部適用し、経営の健全化を図ることとしています。

なお、詳細は別紙 1（P44～P45）のとおりです。

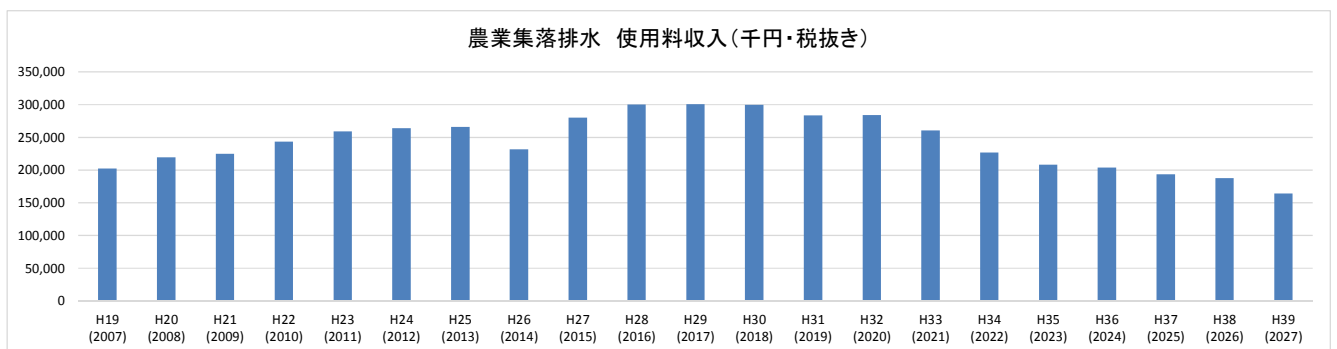
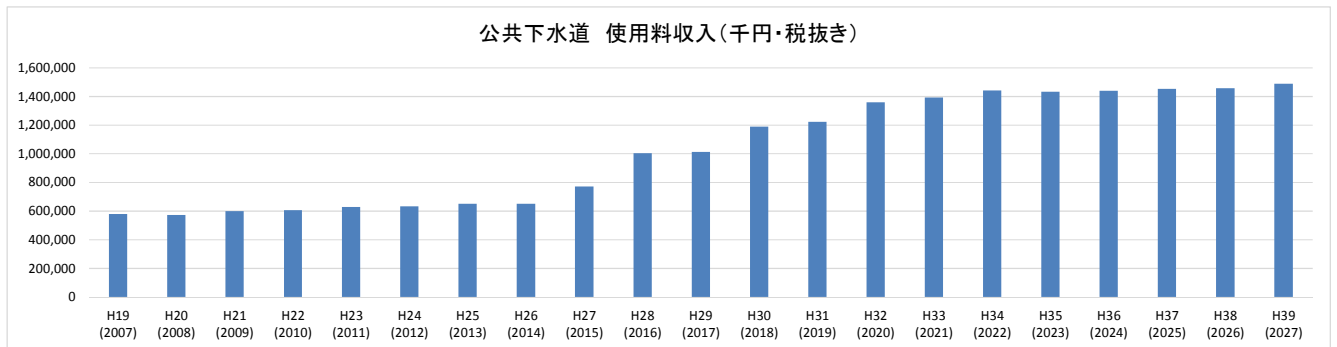
## 第2章 将来の事業環境

### (1) 使用料収入の見通し

次のグラフは、平成 19 (2007) 年度から平成 28 (2016) 年度までの使用料収入の実績、平成 29 (2017) 年度から平成 39 (2027) 年度までの予測を表したものです。

公共下水道事業は、平成 27 (2015) 年度に使用料改定を実施したため使用料収入が大幅に増加しました。今後も、整備面積の拡張により有収水量が増加する見込みであること、平成 30 (2018) 年度及び平成 32 (2020) 年度に使用料改定を予定していること、また、平成 32 (2020) 年度から農業集落排水処理施設が順次接続されていく予定であることから、使用料収入は今後も増加していく見込みです。

農業集落排水事業についても、平成 27 (2015) 年度に使用料改定を実施し、それまで地区ごとに異なっていた使用料を統一しました。今後は、公共下水道への接続が進むにつれて農業集落排水としての処理量が減少することから、平成 33 (2021) 年度以降は使用料収入が減少していく見込みです。

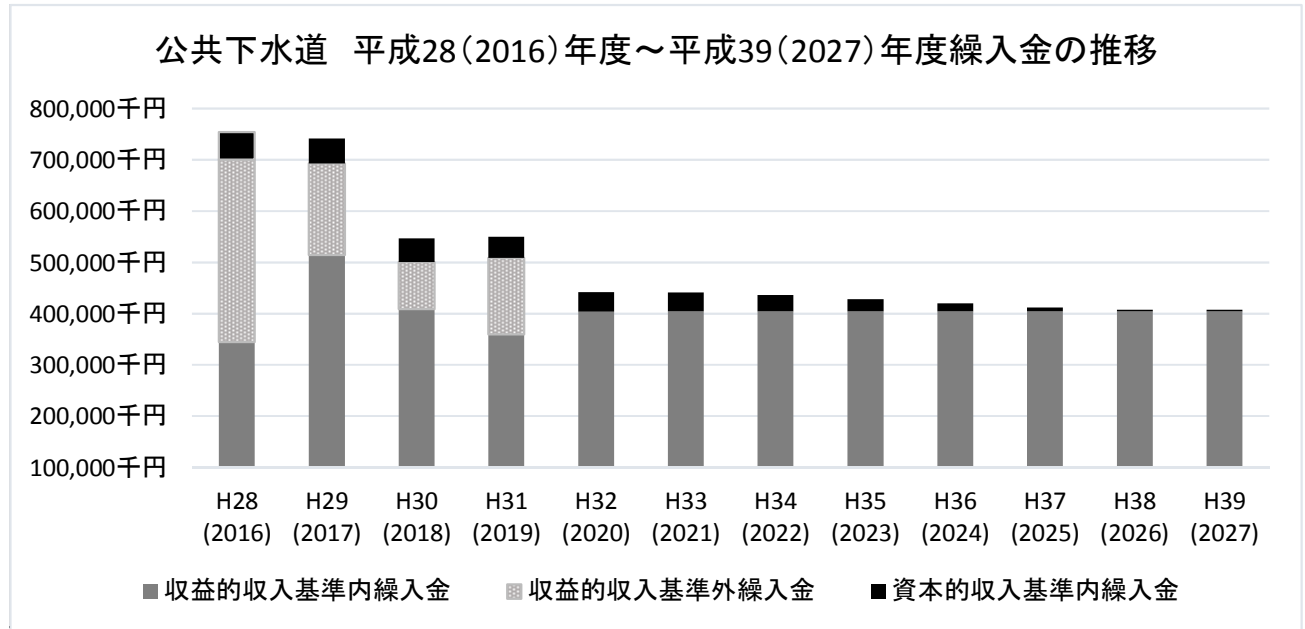


## (2) 一般会計繰入金の見通し

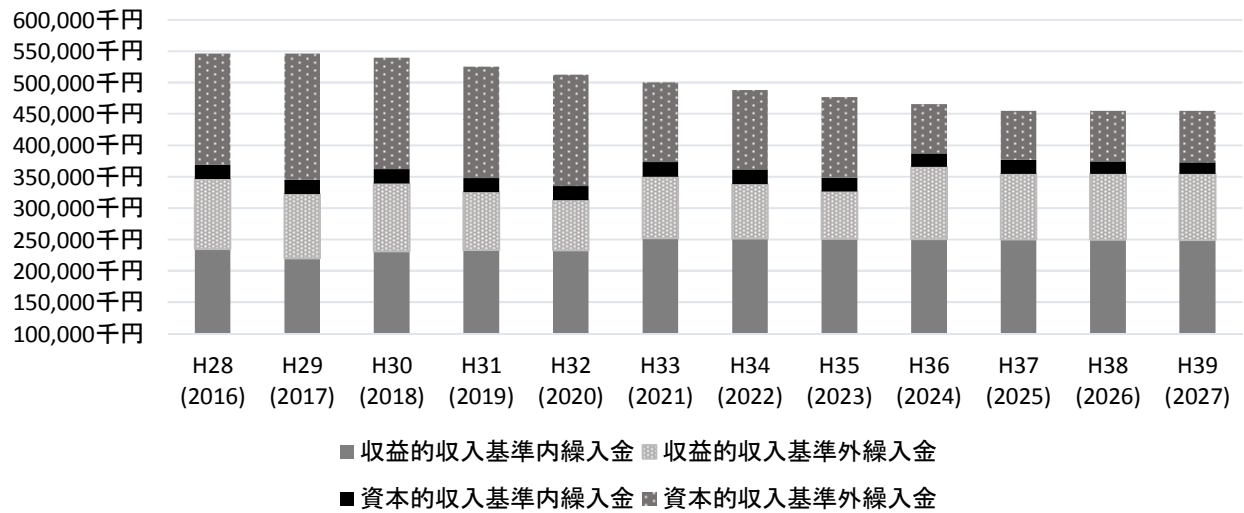
雨水処理に要する費用等は、総務省の繰出基準により一般会計で負担することと定められており、これを繰り入れています（基準内繰入）。また、下水道事業は、独立採算の原則により、汚水処理に係る費用を下水道使用料収入で賄うこととされています。しかし、使用料収入だけではその全てを賄うことができておらず、長年にわたり一般会計からの繰り入れにより赤字を補てんする状況が続いています（基準外繰入）。この基準外繰入に依存しない健全経営をすることが下水道事業の大きな課題となっています。

平成 27（2015）年度に公共下水道使用料の改定を実施したことにより、平成 28（2016）年度の使用料収入は、改定前（平成 26（2014）年度）と比較して約 3 億 5,200 万円の増収となりました。今後は、平成 30（2018）年度及び平成 32（2020）年度に予定している使用料改定により経営がさらに改善し、平成 32（2020）年度からは赤字補てんとしての基準外繰入が解消される見込みです。

農業集落排水事業は、平成 27（2015）年度に使用料改定を実施し、それまで地区ごとに異なっていた使用料を統一しましたが、経営状況の改善には至っておらず、当面は一般会計からの基準外繰入を予定しています。



農業集落排水 平成28(2016)年度～平成39(2027)年度繰入金の推移



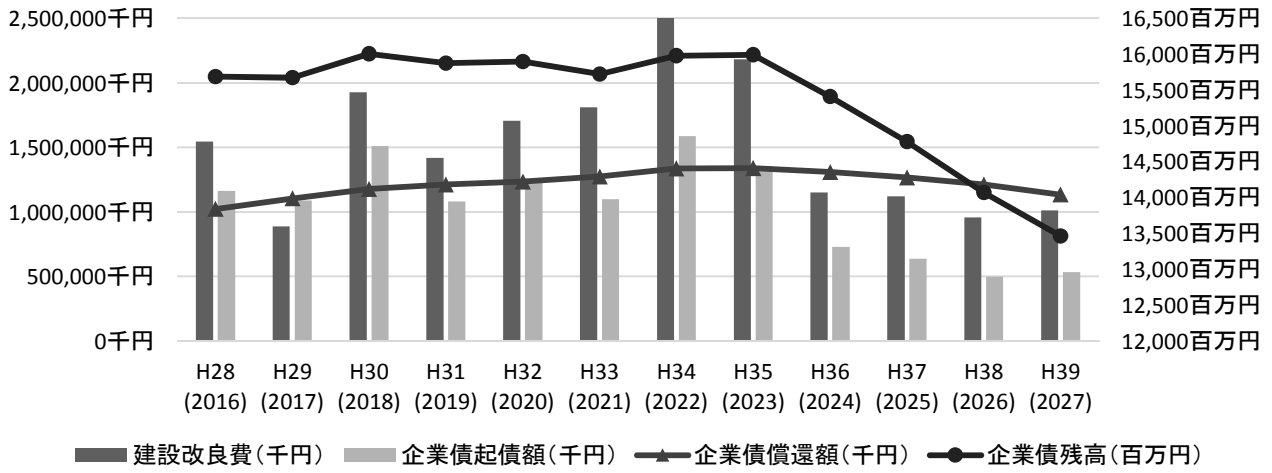
### (3) 建設改良費及び企業債の見通し

公共下水道事業は、污水管渠の布設を引き続き実施し、平成 37 (2025) 年度には市街化 (用途指定) 区域内の整備が完了する予定です。雨水管渠は、小前田地区での管布設が平成 32 (2020) 年度に完了する予定です。このほか、深谷市岡部浄化センターの深谷市浄化センターへの統合 (平成 35 (2023) 年度予定)、農業集落排水処理施設の公共下水道への接続 (平成 32 (2020) 年度から予定) 及び長寿命化計画に基づく深谷市浄化センターの更新工事を実施していく予定です。これにより、建設改良費及び企業債発行額は平成 34 (2022) 年度をピークにその後は減少していく見込みです。

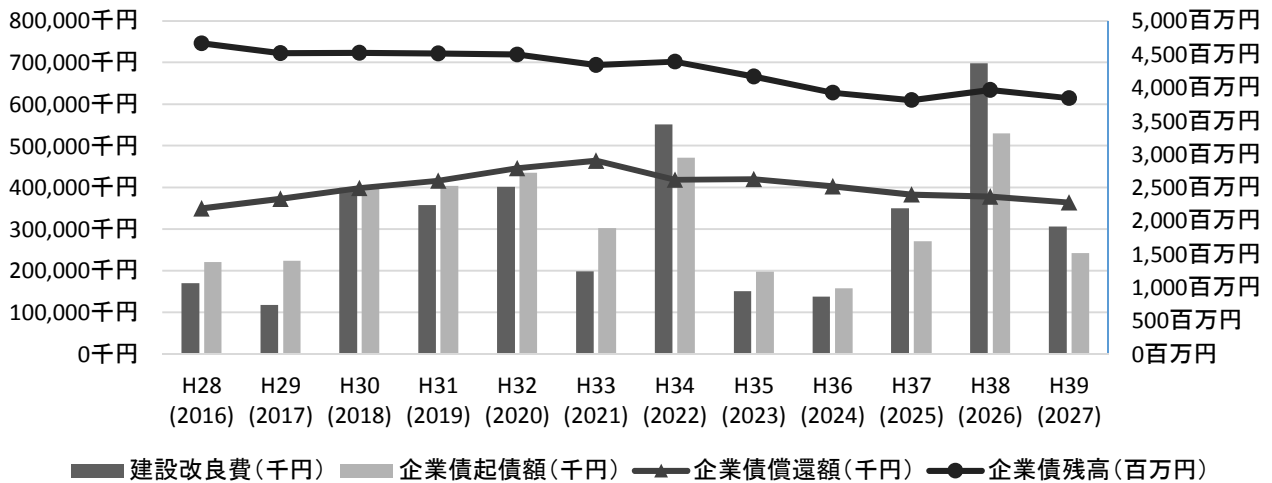
農業集落排水事業は、老朽化した管渠の更新を引き続き実施するとともに、老朽化が著しく、公共下水道に近接している処理施設を平成 32 (2020) 年度から順次公共下水道へ接続していく予定です。また、老朽化が著しく、公共下水道に近接していない処理施設は、機能強化事業などによる更新工事を実施していく予定です。

農業集落排水処理施設の公共下水道への接続に伴い、農業集落排水事業で償還していた企業債を公共下水道事業で償還するようになることから、企業債償還額は平成 34 (2022) 年度以降は減少していく見込みです。また、企業債発行額が建設改良費を上回る年度がありますが、これは建設改良費に係る企業債とは別に資本費平準化債を発行しているためです。下水道施設の建設には先行して多額の投資が必要となりますが、資本費平準化債により下水道事業に対する受益者の負担を平準化することが可能となります。

公共下水道 平成28(2016)年度～平成39(2027)年度  
建設改良費(税込)・企業債推移



農業集落排水 平成28(2016)年度～平成39(2027)年度  
建設改良費(税込)・企業債推移





## 第3章 経営の基本方針

下記事項を基本方針として経営していきます。



### 快適な生活環境の確保

家庭などから排出される汚水を速やかに流すことにより、悪臭や蚊、ハエの発生を防止するとともに、市街地に降った雨を集めて河川へ流すことで街を浸水から守るため、管渠の整備を計画的に行い、安全で衛生的な生活環境を確保します。

### 水環境の保全

河川などの水環境を水質汚濁から守るために、処理場施設の維持管理を適正に行うとともに、設備の更新を計画的に行います。

### 独立採算の経営

地方公営企業法に規定する経営の基本原則及び「雨水公費・汚水私費の原則」に基づき、使用料収入の確保を図り、一般会計からの繰入金に依存しない健全経営を目指していきます。

また、農業集落排水処理施設や深谷市岡部浄化センターの統合による施設運営の効率化及び汚泥を減量化させる「消化」の導入などの経費削減策を検討していきます。

### 環境への貢献

環境への負荷を低減化し、省エネルギー・省資源型の下水道を目指します。

また、汚水処理過程で発生する下水汚泥は幅広く活用できる貴重な資源であることから、持続的な循環型社会の構築に向け、地域への貢献も視野に、肥料化や燃料化など有効活用を図っていきます。

(参考)

地方公営企業法

(経営の基本原則)

第3条 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

## 第4章 投資・財政計画（収支計画）

### (1) 投資・財政計画（収支計画）

別紙2（P46～P51）のとおり

### (2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

#### ① 投資についての説明

##### ア 公共下水道事業

汚水管渠については、計画期間内（平成 37（2025）年度まで）の完了を目指して、市街化（用途指定）区域内の整備を引き続き実施していきます。雨水管渠は、平成 32（2020）年度の完了を目指して、小前田地区での管布設を実施していきます。

深谷市浄化センターは、深谷市浄化センター長寿命化計画（平成 32（2020）年度まで）及びストックマネジメント計画（平成 33（2021）年度から予定）に基づき、適正な施設規模となるように計画的な更新を実施していきます。また、施設ストックそのものの削減による維持管理費の節減を図るため、平成 35（2023）年度を目途に深谷市岡部浄化センターを廃止し、深谷市浄化センターに統合する計画としています。

##### イ 農業集落排水事業

下郷地区は供用開始から既に約 30 年が経過しており、機能強化事業により改修工事を実施しています。また、27 処理施設の一部を公共下水道へ接続する検討を進めています。これにより、終末処理場の効率的な稼働が可能となるとともに、老朽化した農業集落排水処理施設に係る修繕費等の維持管理費の削減が見込めます。

#### ② 財源についての説明

##### ア 国庫（県）補助金及び企業債

下水道という先行投資額が多額となる事業を計画どおり実施するために、国庫（県）補助金を最大限活用していきます。

企業債については、事業費から国庫（県）補助金、工事負担金及び受益者負担（分担）金を控除した金額に対して適切に発行を行います。なお、企業債償還金に対する世代間の負担を公平にするため、資本費平準化債を平成 27（2015）年度から発行しています。

## イ 使用料収入

### a 公共下水道事業

平成 27（2015）年度に使用料を改定しました。その結果、平成 28（2016）年度決算では繰越欠損金が解消されました。公共下水道事業は整備段階であり、平成 32（2020）年度から農業集落排水処理施設の公共下水道への接続も始まることから、有収水量は増加し、使用料収入も増加する見込みです。なお、収支計画の策定にあたっては、平成 30（2018）年度及び平成 32（2020）年度に予定している使用料の改定を見込んでいます。

### b 農業集落排水事業

平成 27（2015）年度に使用料を改定し、それまで地区によって異なっていた使用料体系を統一しました。しかし、公共下水道への接続が進むにつれて農業集落排水としての処理量が減少することから、平成 33（2021）年度以降は使用料収入が減少していく見込みです。

## ウ 繰入金

### a 公共下水道事業

基準内繰入（一般会計が負担すべきもの）は、総務省による繰出基準に基づき算出しています。基準外繰入（赤字補てんとして一般会計から繰り入れているもの）については、平成 27（2015）年度に実施済みの使用料改定、平成 30（2018）年度及び平成 32（2020）年度に予定している使用料改定により経営が改善され、平成 32（2020）年度には解消される見込みです。

### b 農業集落排水事業

公共下水道事業と同様、基準内繰入は総務省による繰出基準に基づき算出しています。平成 27（2015）年度に使用料改定を実施しましたが、現在の使用料体系での試算では、今後も欠損金が累積する見込みとなっています。そのため、当面は基準外繰入（一般会計からの赤字補てん）を予定しています。

## ③ 投資以外の経費の説明

### ア 職員給与費

平成 27（2015）年度及び平成 28（2016）年度決算額の平均額に基づき見込んでいま

す。

なお、人員配置については、農業集落排水処理施設を公共下水道へ接続するまでは現状の配置とし、接続開始後は農業集落排水事業支弁職員 1 名を公共下水道事業支弁職員とする予定です。

#### イ 動力費

##### a 公共下水道事業

これまでの実績と農業集落排水処理施設の接続状況を考慮して見込んでいます。

##### b 農業集落排水事業

公共下水道へ接続予定の農業集落排水処理施設に係る動力費は、接続の翌年度から減額しています。

#### ウ 修繕費

##### a 公共下水道事業

これまでの実績と農業集落排水処理施設の接続状況を考慮して見込んでいます。

##### b 農業集落排水事業

公共下水道へ接続予定の農業集落排水処理施設に係る修繕費は、接続の翌年度から減額しています。

#### エ 委託料

##### a 公共下水道事業

これまでの実績と農業集落排水処理施設の接続状況を考慮して見込んでいます。

##### b 農業集落排水事業

公共下水道へ接続予定の農業集落排水処理施設に係る委託料は、接続の翌年度から減額しています。

### (3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

#### ① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化	<p>深谷市岡部浄化センターの深谷市浄化センターへの接続及び農業集落排水処理施設の公共下水道への接続を実施し、施設運営の効率化並びに維持管理経費及び設備更新経費の削減を図ります。</p>
投資の平準化	<p>深谷市生活排水処理基本計画（污水管渠）、深谷市浄化センター長寿命化計画（公共下水道処理場）、ストックマネジメント計画（公共下水道処理場及び管渠、平成 32(2020)年度予定）、機能強化対策事業計画及び深谷市最適整備構想（農業集落排水・平成 32（2020）年度予定）を策定し、事業を計画的に実施していきます。</p> <p>現在は管渠の布設を実施していますが、今後は耐用年数を経過した管渠の更新が必要となります。その際は、布設管渠の点検及び調査の上、ストックマネジメント計画を策定し、耐用年数を超えている管渠の中でも改築・更新の必要性や優先度を考慮して投資していきます。</p>
民間活力の活用	<p>他事業体の先進事例等について調査研究した上で、導入の可能性を検討します。</p>
その他取組	<p>平成 26（2014）年度に深谷市浄化センター敷地の一部に太陽光発電施設を建設し、全量売電をしています。売電収入は、処理場の維持管理費に充当しています。</p> <p>今後は、汚泥の減量化及び汚泥処分費の削減が可能となる「消化」の導入と、消化過程で発生するバイオガスによる発電や汚泥利活用による経費削減策を検討していきます。</p>

#### ② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直し	<p>公共下水道事業は、平成 30（2018）年度及び平成 32（2020）年度に使用料改定を予定しているため、経営状況は改善していく見込みです。</p> <p>農業集落排水事業は、平成 27（2015）年度にそれまで地区ごとに異なっていた使用料を統一しました。しかし、今後、順次公共下水道へ接続されることによる使用料収入の減少及び既存の処理施設の維持管理費の増加により、厳しい経営状況が続く見込みです。経営の合理化及</p>
---------	---

	び効率化をさらに進めるとともに、従量制への移行を含めた使用料体系のあり方を検討し、使用料水準の適正化を図る必要があります。
資産活用による収入増加の取組	引き続き積極的な資金運用を実施するとともに、遊休資産の有効活用についても検討します。
その他の取組	事業実施にあたっては、国庫（県）補助金を最大限活用するとともに、内部留保資金及び企業債の残高を注視しながら、適切に企業債の発行を行い、財源を確保していきます。

### ③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用	現在は処理場の運転管理業務を包括的に委託しています。また、農業集落排水使用料賦課徴収業務の民間委託により、経費の節減と業務の効率化を図っています。
職員給与費	平成 27（2015）年度の組織改正や民間委託の活用により、人員削減を進めています。 今後は、農業集落排水処理施設の公共下水道への接続により職員の配置転換はありますが、公共下水道事業及び農業集落排水事業で計画されている事業を実施するため、適正な人員配置を図ります。
動力費	深谷市岡部浄化センターの深谷市浄化センターへの統合及び農業集落排水処理施設の公共下水道への接続により削減される見込みです。
修繕費	農業集落排水処理施設は老朽化が進み、その修繕に多額の費用を要していますが、農業集落排水処理施設の公共下水道への接続により削減される見込みです。
委託費	効率的な業務委託のあり方を検討します。なお、農業集落排水処理施設の公共下水道への接続により、処理施設に係る委託費が削減される見込みです。
その他の取組	下水道接続率の向上対策を検討し、接続促進を進めていきます。

# 経営比較分析表 (平成28年度決算)

埼玉県 深谷市	業種名 法適用	業種名 下水道事業	類似団体区分 Bc1	管理者の情報 非設置	人口 (人) 144,696	面積 (km <sup>2</sup> ) 138.37	人口密度 (人/km <sup>2</sup> ) 1,045.72
	資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり処理料金 (円)	処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
	-	64.00	91.76	3,024	84,128	16.57	5,077.13
		58.25					

**グラフ凡例**

- 類似団体値 (組数値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性

### ① 経常収支比率 (%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	102.80	104.97	106.31	105.81	106.63
平均値					106.63

【106.57】

### ② 累積欠損金比率 (%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	3.18	6.79	25.42	9.74	0.00
平均値					26.43

【4.38】

### ③ 流動比率 (%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	310.45	387.63	96.91	82.47	72.44
平均値					72.44

【59.95】

### ④ 企業債高対事業規模比率 (%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	1,522.52	1,441.00	1,609.73	1,882.27	1,481.01
平均値					655.12

【726.30】

## 2. 老朽化の状況

### ⑤ 経常回収率 (%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	60.56	61.06	71.36	91.08	83.74
平均値					83.74

【100.04】

### ⑥ 汚水処理原価 (円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	150.00	150.00	150.00	148.88	150.00
平均値					141.24

【137.82】

### ⑦ 有形固定資産減価償却率 (%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	25.70	25.31	36.15	37.73	38.85
平均値					26.07

【37.95】

### ⑧ 水汚化率 (%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	86.94	87.90	85.94	89.03	89.82
平均値					88.82

【94.90】

## 3. 下水道の処理能力・老朽化の状況

### ⑨ 処理能力 (%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	58.55	58.35	53.90	51.26	55.72
平均値					55.72

【60.09】

### ⑩ 使用料対象の精進

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	92.42	92.35	92.78	92.98	93.07
平均値					93.07

【94.90】

## 4. 下水道の老朽化の状況

### ⑪ 管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値					0.00

【0.27】

### ⑫ 管渠の経年劣化の状況

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値					0.00

【4.96】

## 5. 下水道の老朽化の状況

### ⑬ 管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	15.40	14.42	23.01	30.09	26.07
平均値					26.07

【37.95】

### ⑭ 管渠の経年劣化の状況

年度	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値					0.00

【4.96】

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法適用企業では算出できないため、法適用企業では算出できません。  
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数に基づいて算出されていますが、平成26年度は、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。





(法適用企業・収益の収支)  
【下水道事業全体】

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
		(決算)	(決算見込)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	1,388,083	1,409,402	1,590,535	1,605,786	1,745,828	1,759,355	1,774,632	1,746,668	1,747,538	1,749,946	1,750,241	1,757,433		
	(1) 料金収入	1,303,590	1,314,899	1,490,278	1,505,308	1,642,354	1,654,647	1,670,145	1,642,181	1,643,051	1,645,459	1,645,754	1,652,946		
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(3) 他会計負担金	83,343	93,732	99,311	99,478	102,474	103,708	103,487	103,487	103,487	103,487	103,487	103,487		
	(4) その他	1,150	771	946	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
	2. 営業外収益	1,915,446	1,850,650	1,640,003	1,580,600	1,474,341	1,523,514	1,525,719	1,546,439	1,617,807	1,614,452	1,620,853	1,621,041		
	(1) 他会計負担金	0	640,519	539,934	492,771	533,362	552,926	552,405	551,887	551,454	551,029	550,611	550,239		
	(2) 補助金	963,493	281,478	200,732	242,187	80,257	98,189	86,705	75,699	115,068	104,872	105,290	105,662		
	他会計補助金	963,493	281,478	200,732	242,187	80,257	98,189	86,705	75,699	115,068	104,872	105,290	105,662		
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(2) 長期前受金戻入	945,050	926,112	897,465	844,699	859,779	871,456	885,666	917,910	950,342	957,608	964,009	964,197		
	(3) その他	6,903	2,541	1,872	943	943	943	943	943	943	943	943	943		
	収入計 (C)	3,303,529	3,260,052	3,230,538	3,186,386	3,220,169	3,282,869	3,300,351	3,293,107	3,365,345	3,364,398	3,371,094	3,378,474		
収 益 的 支 出	1. 営業費用	2,771,691	2,919,883	2,856,931	2,804,296	2,841,275	2,849,948	2,868,162	2,934,686	3,000,142	3,011,673	3,028,254	3,017,338		
	(1) 職員給与費	79,324	85,298	90,635	88,834	88,834	81,834	81,834	81,834	81,834	81,834	81,834	81,834		
	基本給	45,738	45,657	47,908	45,626	45,626	42,826	42,826	42,826	42,826	42,826	42,826	42,826		
	退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	33,586	39,641	42,727	43,208	43,208	39,008	39,008	39,008	39,008	39,008	39,008	39,008		
	(2) 経費	829,970	908,309	904,252	906,259	909,682	887,996	871,832	860,035	854,713	843,396	836,960	815,222		
	動力費	111,052	133,780	130,399	131,053	131,713	126,060	121,994	114,427	113,253	111,663	110,155	103,867		
	修繕費	64,359	79,615	88,605	87,482	87,757	86,577	85,385	84,910	84,430	83,945	83,455	82,232		
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	654,559	694,914	685,248	687,724	690,212	675,359	664,453	660,698	657,030	647,788	643,350	629,123		
	(3) 減価償却費	1,862,397	1,926,276	1,862,044	1,809,203	1,842,759	1,880,118	1,914,496	1,992,817	2,063,595	2,086,443	2,109,460	2,120,282		
	2. 営業外費用	444,212	414,979	400,450	382,517	363,277	345,736	324,082	310,825	294,858	274,960	259,111	246,575		
	(1) 支払利息	441,666	414,400	396,719	380,990	362,066	344,521	322,868	309,611	293,644	273,746	257,897	245,361		
(2) その他	2,546	579	3,731	1,527	1,211	1,215	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214			
支出計 (D)	3,215,903	3,334,862	3,257,381	3,186,813	3,204,552	3,195,684	3,192,244	3,245,511	3,295,000	3,286,633	3,287,365	3,263,913			
經常損益 (C)-(D) (E)	87,626	△ 74,810	△ 26,843	△ 427	15,617	87,185	108,107	47,596	70,345	77,765	83,729	114,561			
特別利益 (F)	75,263	70,553	70,410	69,706	69,009	68,319	67,636	66,960	94,574	93,911	93,255	92,605			
特別損失 (G)	58,115	28,662	27,981	28,028	28,028	28,028	28,028	28,028	28,028	28,028	28,028	28,028			
特別損益 (F)-(G) (H)	17,148	41,891	42,429	41,678	40,981	40,291	39,608	38,932	66,546	65,883	65,227	64,577			
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	104,774	△ 32,919	15,586	41,251	56,598	127,476	147,715	86,528	136,891	143,648	148,956	179,138			
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	13,854	△ 19,065	△ 3,479	37,772	94,370	221,846	369,561	456,089	592,980	736,628	885,584	1,064,722			

(法適用企業・資本的収支)  
【下水道事業全体】

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円)

年 度		(決算)	(決算見込)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	平成33年度 (2021)	平成34年度 (2022)	平成35年度 (2023)	平成36年度 (2024)	平成37年度 (2025)	平成38年度 (2026)	平成39年度 (2027)
		平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)										
資本的収入	1. 企業債	1,381,900	1,312,900	1,912,800	1,484,300	1,691,900	1,402,100	2,060,500	1,549,200	885,200	908,200	1,028,500	774,300
	うち資本費平準化債	400,000	506,500	475,300	488,300	473,900	458,100	407,500	325,200	208,200	107,200	59,500	50,300
	2. 他会計出資金	252,794	272,128	245,900	241,687	238,388	186,410	182,266	174,125	115,767	107,285	103,500	103,500
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	579,006	179,718	689,980	605,046	707,390	796,506	1,273,116	952,792	435,446	504,519	543,917	458,210
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	15,619	0	0	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	9. その他	70,176	71,966	52,009	25,343	46,952	162,349	51,263	51,966	51,966	51,966	18,045	18,045
	計 (A)	2,299,495	1,836,712	2,900,689	2,362,376	2,690,630	2,553,365	3,573,145	2,734,083	1,494,379	1,577,970	1,699,962	1,360,055
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (C)	2,299,495	1,836,712	2,900,689	2,362,376	2,690,630	2,553,365	3,573,145	2,734,083	1,494,379	1,577,970	1,699,962	1,360,055
	資本的支出	1. 建設改良費	1,715,851	1,006,244	2,326,085	1,777,083	2,107,373	2,008,384	3,066,320	2,332,351	1,291,220	1,471,680	1,655,073
うち職員給与費		79,190	84,392	91,509	89,757	89,757	89,757	89,757	89,757	89,757	89,757	89,757	89,757
うち污水管渠建設費		698,089	707,903	768,932	758,558	936,366	859,013	888,113	825,413	830,813	799,923	635,516	687,416
うち雨水管渠建設費		681,207	39,138	1,005,912	164,675	257,600	0	0	0	0	0	0	0
うち浄化センター建設費		101,353	61,032	70,056	417,100	432,557	871,271	1,548,057	1,276,888	242,707	242,707	242,707	244,053
うち受益者負担金業務費等		11,693	22,901	19,488	19,488	19,488	19,488	19,488	19,488	19,488	19,488	19,488	19,488
うち農集処理施設建設費		144,319	90,878	370,188	327,505	371,605	168,855	520,905	120,805	108,455	319,805	667,605	276,505
2. 企業債償還金		1,371,839	1,476,973	1,573,608	1,627,907	1,680,828	1,738,159	1,753,598	1,758,218	1,712,137	1,647,681	1,588,736	1,498,445
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他		3,160	4,046	3,947	4,045	4,045	4,045	4,045	4,045	4,045	4,045	4,045	4,045
計 (D)		3,090,850	2,487,263	3,903,640	3,409,035	3,792,246	3,750,588	4,823,963	4,094,614	3,007,402	3,123,406	3,247,854	2,819,709
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		791,355	650,551	1,002,951	1,046,659	1,101,616	1,197,223	1,250,818	1,360,531	1,513,023	1,545,436	1,547,892	1,459,654
補填財源		1. 損益勘定留保資金	717,782	613,662	933,442	977,790	1,030,510	1,124,173	1,174,093	1,277,996	1,424,261	1,454,426	1,456,376
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金	12,275	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	61,298	36,889	69,509	68,869	71,106	73,050	76,725	82,535	88,762	91,010	91,516	85,374
計 (F)	791,355	650,551	1,002,951	1,046,659	1,101,616	1,197,223	1,250,818	1,360,531	1,513,023	1,545,436	1,547,892	1,459,654	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	20,349,376	20,185,303	20,524,495	20,380,888	20,391,960	20,055,901	20,362,803	20,153,785	19,326,848	18,587,367	18,027,131	17,302,986	
留保資金残高	1,821,867	2,175,450	2,222,173	2,250,138	2,259,206	2,271,171	2,273,623	2,157,062	1,982,945	1,801,002	1,639,033	1,599,976	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		(決算)	(決算見込)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	平成33年度 (2021)	平成34年度 (2022)	平成35年度 (2023)	平成36年度 (2024)	平成37年度 (2025)	平成38年度 (2026)	平成39年度 (2027)
		平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)										
収益的収支	収益的収支	1,046,836	1,015,729	839,977	834,436	716,093	754,823	742,597	731,073	770,009	759,388	759,388	759,388
	うち基準内繰入金	579,242	734,251	639,245	592,249	635,836	656,634	655,892	655,374	654,941	654,516	654,098	653,726
	うち基準外繰入金	467,594	281,478	200,732	242,187	80,257	98,189	86,705	75,699	115,068	104,872	105,290	105,662
資本的収支	資本的収支	252,794	272,128	245,900	241,687	238,388	186,410	182,266	174,125	115,767	107,285	103,500	103,500
	うち基準内繰入金	75,799	71,323	68,729	63,659	60,854	59,385	55,761	45,981	37,204	29,147	23,056	21,347
	うち基準外繰入金	176,995	200,805	177,171	178,028	177,534	127,025	126,505	128,144	78,563	78,138	80,444	82,153
合 計	合 計	1,299,630	1,287,857	1,085,877	1,076,123	954,481	941,233	924,863	905,198	885,776	866,673	862,888	862,888
	うち基準内繰入金	655,041	805,574	707,974	655,908	696,690	716,019	711,653	701,355	692,145	683,663	677,154	675,073
	うち基準外繰入金	644,589	482,283	377,903	420,215	257,791	225,214	213,210	203,843	193,631	183,010	185,734	187,815

(法適用企業・収益の収支)  
【公共下水道事業】

## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
		(決算)	(決算見込)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	1,087,798	1,108,949	1,290,822	1,322,284	1,462,130	1,498,568	1,547,754	1,538,714	1,543,910	1,556,437	1,562,519	1,593,255		
	(1) 料金収入	1,003,305	1,014,446	1,190,565	1,221,806	1,358,656	1,393,860	1,443,267	1,434,227	1,439,423	1,451,950	1,458,032	1,488,768		
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(3) 他会計負担金	83,343	93,732	99,311	99,478	102,474	103,708	103,487	103,487	103,487	103,487	103,487	103,487		
	(4) その他	1,150	771	946	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
	2. 営業外収益	1,164,092	1,162,985	947,432	928,814	838,283	871,257	916,773	959,530	996,506	1,010,429	1,025,477	1,046,643		
	(1) 他会計負担金	0	420,666	309,047	259,755	301,000	301,000	301,000	301,000	301,000	301,000	301,000	301,000		
	(2) 補助金	617,392	179,103	92,405	149,558	0	0	0	0	0	0	0	0		
	他会計補助金	617,392	179,103	92,405	149,558	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) 長期前受金戻入	539,980	561,226	544,456	518,701	536,483	569,457	614,973	657,730	694,706	708,629	723,677	744,843			
(4) その他	6,720	1,990	1,524	800	800	800	800	800	800	800	800	800			
収入計 (C)	2,251,890	2,271,934	2,238,254	2,251,098	2,300,413	2,369,825	2,464,527	2,498,244	2,540,416	2,566,866	2,587,996	2,639,898			
収 益 的 支 出	1. 営業費用	1,838,524	2,050,670	1,968,032	1,936,378	1,969,234	2,046,070	2,125,848	2,210,961	2,286,499	2,322,675	2,350,389	2,380,384		
	(1) 職員給与費	51,425	61,958	65,865	56,783	56,783	67,730	67,730	67,730	67,730	67,730	67,730	67,730		
	基本給	29,568	33,233	34,830	29,762	29,762	38,254	38,254	38,254	38,254	38,254	38,254	38,254		
	退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	21,857	28,725	31,035	27,021	27,021	29,476	29,476	29,476	29,476	29,476	29,476	29,476		
	(2) 経費	507,742	605,256	567,348	568,774	571,612	574,466	577,338	580,227	581,751	583,286	584,833	586,390		
	動力費	48,895	60,595	58,168	58,750	59,338	59,931	60,530	61,135	61,746	62,363	62,987	63,617		
	修繕費	44,665	67,806	61,395	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000		
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	414,182	476,855	447,785	450,024	452,274	454,535	456,808	459,092	460,005	460,923	461,846	462,773		
(3) 減価償却費	1,279,357	1,383,456	1,334,819	1,310,821	1,340,839	1,403,874	1,480,780	1,563,004	1,637,018	1,671,659	1,697,826	1,726,264			
2. 営業外費用	330,872	311,950	303,934	291,415	277,600	265,537	255,463	245,020	234,443	220,508	207,751	195,741			
(1) 支払利息	330,290	311,372	300,204	289,889	276,390	264,323	254,250	243,807	233,230	219,295	206,538	194,528			
(2) その他	582	578	3,730	1,526	1,210	1,214	1,213	1,213	1,213	1,213	1,213	1,213			
支出計 (D)	2,169,396	2,362,620	2,271,966	2,227,793	2,246,834	2,311,607	2,381,311	2,455,981	2,520,942	2,543,183	2,558,140	2,576,125			
経常損益 (C)-(D) (E)	82,494	△ 90,686	△ 33,712	23,305	53,579	58,218	83,216	42,263	19,474	23,683	29,856	63,773			
特別損益 (F)	75,263	70,553	70,410	69,706	69,009	68,319	67,636	66,960	94,574	93,911	93,255	92,605			
特別損失 (G)	54,958	27,662	27,481	27,028	27,028	27,028	27,028	27,028	27,028	27,028	27,028	27,028			
特別損益 (F)-(G) (H)	20,305	42,891	42,929	42,678	41,981	41,291	40,608	39,932	67,546	66,883	66,227	65,577			
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	102,799	△ 47,795	9,217	65,983	95,560	99,509	123,824	82,195	87,020	90,566	96,083	129,350			
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	19,340	△ 28,455	△ 19,238	46,745	142,305	241,814	365,638	447,833	534,853	625,419	721,502	850,852			

(法適用企業・資本的収支)  
【公共下水道事業】

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円)

年 度		(決算)	(決算見込)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	平成33年度 (2021)	平成34年度 (2022)	平成35年度 (2023)	平成36年度 (2024)	平成37年度 (2025)	平成38年度 (2026)	平成39年度 (2027)
		平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)										
区 分													
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	1,161,100	1,088,600	1,510,300	1,080,600	1,256,700	1,099,900	1,589,200	1,351,500	727,400	637,300	499,000	532,000
	資本費平準化債等	260,000	321,700	285,200	309,600	288,700	268,900	272,200	208,500	121,400	44,300		
	2. 他 会 計 出 資 金	52,794	48,255	45,900	41,687	38,388	36,410	32,266	24,125	15,767	7,285	3,500	3,500
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	528,281	155,008	546,980	508,546	590,700	744,301	1,085,276	916,582	402,191	393,609	343,667	375,290
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	15,619	0	0	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	9. そ の 他	53,311	58,456	40,784	13,298	34,907	155,304	44,218	44,921	44,921	44,921	11,000	11,000
計 (A)	1,811,105	1,350,319	2,143,964	1,650,131	1,926,695	2,041,915	2,756,960	2,343,128	1,196,279	1,089,115	863,167	927,790	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	1,811,105	1,350,319	2,143,964	1,650,131	1,926,695	2,041,915	2,756,960	2,343,128	1,196,279	1,089,115	863,167	927,790	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,545,116	887,714	1,926,903	1,419,683	1,705,873	1,809,634	2,515,520	2,181,651	1,152,870	1,121,980	957,573	1,010,819
	うち 職員給与費	52,774	56,740	62,515	59,862	59,862	59,862	59,862	59,862	59,862	59,862	59,862	59,862
	うち 汚水管渠建設費	698,089	707,903	768,932	758,558	936,366	859,013	888,113	825,413	830,813	799,923	635,516	687,416
	うち 雨水管渠建設費	681,207	39,138	1,005,912	164,675	257,600	0	0	0	0	0	0	0
	うち 浄化センター建設費	101,353	61,032	70,056	417,100	432,557	871,271	1,548,057	1,276,888	242,707	242,707	242,707	244,053
	うち 受益者負担金業務費等	11,693	22,901	19,488	19,488	19,488	19,488	19,488	19,488	19,488	19,488	19,488	19,488
	2. 企 業 債 償 還 金	1,022,282	1,104,353	1,175,475	1,212,291	1,234,620	1,273,847	1,335,516	1,338,554	1,309,440	1,265,271	1,210,964	1,134,593
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	1,115	2,001	1,902	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
計 (D)	2,568,513	1,994,068	3,104,280	2,633,974	2,942,493	3,085,481	3,853,036	3,522,205	2,464,310	2,389,251	2,170,537	2,147,412	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	757,408	643,749	960,316	983,843	1,015,798	1,043,566	1,096,076	1,179,077	1,268,031	1,300,136	1,307,370	1,219,622	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	696,110	606,860	890,807	914,974	944,692	970,516	1,019,351	1,096,542	1,179,269	1,209,126	1,215,854	1,134,248
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	61,298	36,889	69,509	68,869	71,106	73,050	76,725	82,535	88,762	91,010	91,516	85,374
計 (F)	757,408	643,749	960,316	983,843	1,015,798	1,043,566	1,096,076	1,179,077	1,268,031	1,300,136	1,307,370	1,219,622	
補てん財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	15,686,144	15,670,391	16,005,216	15,873,525	15,895,605	15,721,658	15,975,342	15,988,288	15,406,248	14,778,277	14,066,313	13,463,720	
留 保 資 金 残 高	1,457,494	1,625,069	1,533,842	1,476,971	1,432,195	1,395,605	1,365,885	1,256,812	1,106,875	951,345	805,723	782,246	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		(決算)	(決算見込)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	平成33年度 (2021)	平成34年度 (2022)	平成35年度 (2023)	平成36年度 (2024)	平成37年度 (2025)	平成38年度 (2026)	平成39年度 (2027)
区 分		平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)										
収益的収支分		700,735	693,501	500,763	508,791	403,474	404,708	404,487	404,487	404,487	404,487	404,487	404,487
	うち 基準内繰入金	344,324	514,398	408,358	359,233	403,474	404,708	404,487	404,487	404,487	404,487	404,487	404,487
	うち 基準外繰入金	356,411	179,103	92,405	149,558	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分		52,794	48,255	45,900	41,687	38,388	36,410	32,266	24,125	15,767	7,285	3,500	3,500
	うち 基準内繰入金	52,794	48,255	45,900	41,687	38,388	36,410	32,266	24,125	15,767	7,285	3,500	3,500
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		753,529	741,756	546,663	550,478	441,862	441,118	436,753	428,612	420,254	411,772	407,987	407,987
	うち 基準内繰入金	397,118	562,653	454,258	400,920	441,862	441,118	436,753	428,612	420,254	411,772	407,987	407,987
	うち 基準外繰入金	356,411	179,103	92,405	149,558	0	0	0	0	0	0	0	0

(法適用企業・収益の収支)  
【農業集落排水事業】

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円)

年 度		(決算)	(決算見込)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	平成33年度 (2021)	平成34年度 (2022)	平成35年度 (2023)	平成36年度 (2024)	平成37年度 (2025)	平成38年度 (2026)	平成39年度 (2027)
		平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)										
区 分													
		收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	300,285	300,453	299,713	283,502	283,698	260,787	226,878	207,954	203,628	193,509
(1) 料 金 収 入	300,285		300,453	299,713	283,502	283,698	260,787	226,878	207,954	203,628	193,509	187,722	164,178
(2) 受託工事収益 (B)	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 他会計負担金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) そ の 他	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 営業外収益	751,354		687,665	692,571	651,786	636,058	652,257	608,946	586,909	621,301	604,023	595,376	574,398
(1) 他会計負担金	0		219,853	230,887	233,016	232,362	251,926	251,405	250,887	250,454	250,029	249,611	249,239
(2) 補 助 金	346,101		102,375	108,327	92,629	80,257	98,189	86,705	75,699	115,068	104,872	105,290	105,662
他会計補助金	346,101		102,375	108,327	92,629	80,257	98,189	86,705	75,699	115,068	104,872	105,290	105,662
その他補助金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期前受金戻入	405,070		364,886	353,009	325,998	323,296	301,999	270,693	260,180	255,636	248,979	240,332	219,354
(4) そ の 他	183		551	348	143	143	143	143	143	143	143	143	143
収 入 計 (C)	1,051,639		988,118	992,284	935,288	919,756	913,044	835,824	794,863	824,929	797,532	783,098	738,576
支 出 的 収 益	1. 営業費用		933,167	869,213	888,899	867,918	872,041	803,878	742,314	723,725	713,643	688,998	677,865
	(1) 職 員 給 与 費	27,899	23,340	24,770	32,051	32,051	14,104	14,104	14,104	14,104	14,104	14,104	14,104
	基本給	16,170	12,424	13,078	15,864	15,864	4,572	4,572	4,572	4,572	4,572	4,572	4,572
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	11,729	10,916	11,692	16,187	16,187	9,532	9,532	9,532	9,532	9,532	9,532	9,532
	(2) 経 費	322,228	303,053	336,904	337,485	338,070	313,530	294,494	279,808	272,962	260,110	252,127	228,832
	動力費	62,157	73,185	72,231	72,303	72,375	66,129	61,464	53,292	51,507	49,300	47,168	40,250
	修繕費	19,694	11,809	27,210	27,482	27,757	26,577	25,385	24,910	24,430	23,945	23,455	22,232
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	240,377	218,059	237,463	237,700	237,938	220,824	207,645	201,606	197,025	186,865	181,504	166,350
	(3) 減価償却費	583,040	542,820	527,225	498,382	501,920	476,244	433,716	429,813	426,577	414,784	411,634	394,018
	2. 営業外費用	113,340	103,029	96,516	91,102	85,677	80,199	68,619	65,805	60,415	54,452	51,360	50,834
	(1) 支 払 利 息	111,376	103,028	96,515	91,101	85,676	80,198	68,618	65,804	60,414	54,451	51,359	50,833
	(2) そ の 他	1,964	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
支 出 計 (D)	1,046,507	972,242	985,415	959,020	957,718	884,077	810,933	789,530	774,058	743,450	729,225	687,788	
經常損益 (C)-(D) (E)	5,132	15,876	6,869	△ 23,732	△ 37,962	28,967	24,891	5,333	50,871	54,082	53,873	50,788	
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	3,157	1,000	500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 3,157	△ 1,000	△ 500	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	1,975	14,876	6,369	△ 24,732	△ 38,962	27,967	23,891	4,333	49,871	53,082	52,873	49,788	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	△ 5,486	9,390	15,759	△ 8,973	△ 47,935	△ 19,968	3,923	8,256	58,127	111,209	164,082	213,870	

(法適用企業・資本的収支)  
【農業集落排水事業】

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円)

年 度		(決算)	(決算見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
		平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)
資本的収入	1. 企業債	220,800	224,300	402,500	403,700	435,200	302,200	471,300	197,700	157,800	270,900	529,500	242,300
	うち資本費平準化債	140,000	184,800	190,100	178,700	185,200	189,200	135,300	116,700	86,800	62,900	59,500	50,300
	2. 他会計出資金	200,000	223,873	200,000	200,000	200,000	150,000	150,000	150,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	50,725	24,710	143,000	96,500	116,690	52,205	187,840	36,210	33,255	110,910	200,250	82,920
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	16,865	13,510	11,225	12,045	12,045	7,045	7,045	7,045	7,045	7,045	7,045	7,045
計 (A)	488,390	486,393	756,725	712,245	763,935	511,450	816,185	390,955	298,100	488,855	836,795	432,265	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	488,390	486,393	756,725	712,245	763,935	511,450	816,185	390,955	298,100	488,855	836,795	432,265	
資本的支出	1. 建設改良費	170,735	118,530	399,182	357,400	401,500	198,750	550,800	150,700	138,350	349,700	697,500	306,400
	うち職員給与費	26,416	27,652	28,994	29,895	29,895	29,895	29,895	29,895	29,895	29,895	29,895	29,895
	うち農集処理施設建設費	144,319	90,878	370,188	327,505	371,605	168,855	520,905	120,805	108,455	319,805	667,605	276,505
	2. 企業債償還金	349,557	372,620	398,133	415,616	446,208	464,312	418,082	419,664	402,697	382,410	377,772	363,852
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	2,045	2,045	2,045	2,045	2,045	2,045	2,045	2,045	2,045	2,045	2,045	2,045	
計 (D)	522,337	493,195	799,360	775,061	849,753	665,107	970,927	572,409	543,092	734,155	1,077,317	672,297	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	33,947	6,802	42,635	62,816	85,818	153,657	154,742	181,454	244,992	245,300	240,522	240,032	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	21,672	6,802	42,635	62,816	85,818	153,657	154,742	181,454	244,992	245,300	240,522	240,032
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	12,275	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	33,947	6,802	42,635	62,816	85,818	153,657	154,742	181,454	244,992	245,300	240,522	240,032	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	4,663,232	4,514,912	4,519,279	4,507,363	4,496,355	4,334,243	4,387,461	4,165,497	3,920,600	3,809,090	3,960,818	3,839,266	
留保資金残高	364,373	550,381	688,331	773,167	827,011	875,566	907,738	900,250	876,070	849,657	833,310	817,730	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		(決算)	(決算見込)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
		平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)
収益的収支分		346,101	322,228	339,214	325,645	312,619	350,115	338,110	326,586	365,522	354,901	354,901	354,901
	うち基準内繰入金	234,918	219,853	230,887	233,016	232,362	251,926	251,405	250,887	250,454	250,029	249,611	249,239
	うち基準外繰入金	111,183	102,375	108,327	92,629	80,257	98,189	86,705	75,699	115,068	104,872	105,290	105,662
資本的収支分		200,000	223,873	200,000	200,000	200,000	150,000	150,000	150,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	うち基準内繰入金	23,005	23,068	22,829	21,972	22,466	22,975	23,495	21,856	21,437	21,862	19,556	17,847
	うち基準外繰入金	176,995	200,805	177,171	178,028	177,534	127,025	126,505	128,144	78,563	78,138	80,444	82,153
合 計	546,101	546,101	539,214	525,645	512,619	500,115	488,110	476,586	465,522	454,901	454,901	454,901	
うち基準内繰入金	257,923	242,921	253,716	254,988	254,828	274,901	274,900	272,743	271,891	271,891	269,167	267,086	
うち基準外繰入金	288,178	303,180	285,498	270,657	257,791	225,214	213,210	203,843	193,631	183,010	185,734	187,815	

